



全国企業倒産集計

2022 年度報 2023 年 3 月報

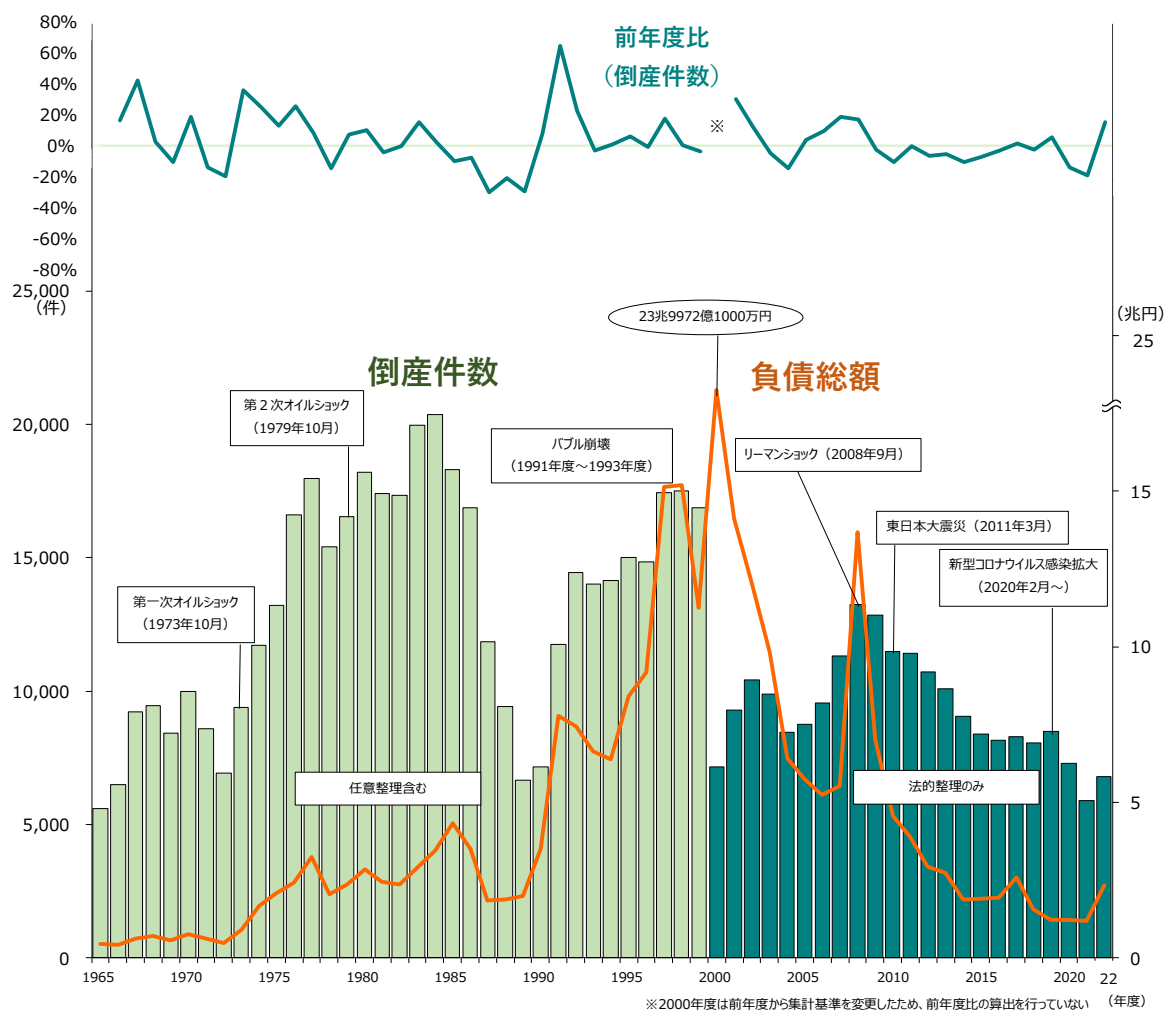
倒産件数、3 年ぶりに増加に転じる

手厚い資金繰り支援終了、前年度比 14.9% 増

PRESS RELEASE



年度別倒産件数 推移



年度別倒産件数

年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比	年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比
2000年度	7,150	—	23,997,210	—	2016年度	8,153	▲3.0%	1,946,515	+2.1%
2001年度	9,291	+29.9%	14,100,820	▲41.2%	2017年度	8,285	+1.6%	2,593,226	+33.2%
2002年度	10,410	+12.0%	12,030,827	▲14.7%	2018年度	8,057	▲2.8%	1,554,809	▲40.0%
2003年度	9,902	▲4.9%	9,842,755	▲18.2%	2019年度	8,480	+5.3%	1,218,789	▲21.6%
2004年度	8,448	▲14.7%	6,415,812	▲34.8%	2020年度	7,314	▲13.8%	1,217,469	▲0.1%
2005年度	8,759	+3.7%	5,749,441	▲10.4%	2021年度	5,916	▲19.1%	1,182,871	▲2.8%
2006年度	9,572	+9.3%	5,256,515	▲8.6%	2022年度	6,799	+14.9%	2,338,591	+97.7%
2007年度	11,333	+18.4%	5,532,286	+5.2%	2023年度				
2008年度	13,234	+16.8%	13,670,927	+147.1%	2024年度				
2009年度	12,866	▲2.8%	7,021,461	▲48.6%	2025年度				
2010年度	11,496	▲10.6%	4,557,376	▲35.1%	2026年度				
2011年度	11,435	▲0.5%	3,916,518	▲14.1%	2027年度				
2012年度	10,710	▲6.3%	2,929,117	▲25.2%	2028年度				
2013年度	10,102	▲5.7%	2,747,393	▲6.2%	2029年度				
2014年度	9,044	▲10.5%	1,887,031	▲31.3%	2030年度				
2015年度	8,408	▲7.0%	1,906,386	+1.0%	2031年度				

全国企業倒産集計

2022 年度報

集計期間： 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
 発表日： 2023 年 4 月 10 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数、3 年ぶりに増加に転じる

手厚い資金繰り支援終了、前年度比 14.9%増

2022年度（2022年4月～2023年3月）倒産動向

倒産件数

6799 件

負債総額

2兆3385億9100万円

前年度比 +14.9%

(前年度 5916件)

+97.7%

(前年度 1兆1828億7100万円)

概況・主要ポイント

- 2022 年度の倒産件数は 6799 件（前年度 5916 件、14.9%増） となり、2019 年度以来 3 年ぶりに増加した。2022 年 5 月から 2023 年 3 月まで 11 カ月連続で前年同月を上回り、前年度から 800 件以上の大幅増となったのは 2008 年度以来 14 年ぶり
- 負債総額は 2 兆 3385 億 9100 万円（前年度 1 兆 1828 億 7100 万円、97.7%増） と、2022 年 6 月に発生したマレリホールディングス(株)（埼玉、民事再生法、負債 1 兆 1856 億 2600 万円）が総額の 50.7%を占め、全体を押し上げた。2 兆円台となるのは 2017 年度以来 5 年ぶり
- 業種別にみると、14 年ぶりに全業種で前年度を上回った。最多は『サービス業』（前年度 1427 件→1699 件、19.1%増）で、『小売業』（同 1287 件→1315 件、2.2%増）が続き、コロナ関連の倒産が目立った
- 主因別にみると、『不況型倒産』の件数は 5249 件、「経営者の病気、死亡」は過去最多更新
- 態様別にみると、「破産」は 6341 件で、全体の 93.3%を占めた
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産は 3927 件、零細規模で大幅増加
- 業歴別にみると、業歴 10 年未満の新興企業は 14 年ぶりに 400 件以上増加
- 地域別にみると、『四国』除く全地域で前年度を上回った。『北海道』（前年度 142 件→206 件、45.1%増）は、全地域で唯一コロナ禍直前の 2019 年度（201 件）を超えた。『中部』（同 789 件→956 件、21.2%増）は食品関連産業で増加が目立った

業種別

14年ぶりに全業種で増加 『サービス業』『小売業』などコロナ関連目立つ

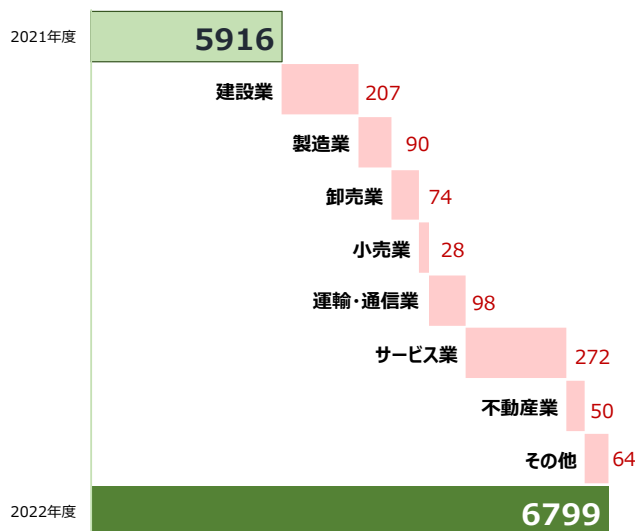
業種別にみると、2008年度以来14年ぶりに全業種で前年度を上回った。最多は『サービス業』（前年度1427件→1699件、19.1%増、負債1859億5200万円、1648億5000万円減）で、『小売業』（同1287件→1315件、2.2%増、同1583億5300万円、225億2700万円増）が続く、コロナ関連の倒産が目立った。そのほか、『建設業』（同1084件→1291件、19.1%増、同1296億4400万円、227億2200万円増）や、『運輸・通信業』（同273件→371件、35.9%増、同834億5300万円、396億3800万円増）は前年度比30%以上の大幅増となった。

業種を詳細にみると、『サービス業』では、特に「老人福祉事業」（前年度76件→131件）で大幅に増加し、2000年度以降で最多となった。『建設業』では、品不足の影響を受けた「設備工事」（同220件→305件）などで増加が目立った。『運輸・通信業』は、2024年問題が迫るトラック運送など「道路貨物運送」（同183件→255件）で大幅増、2014年度以来8年ぶりに200件台を記録した。

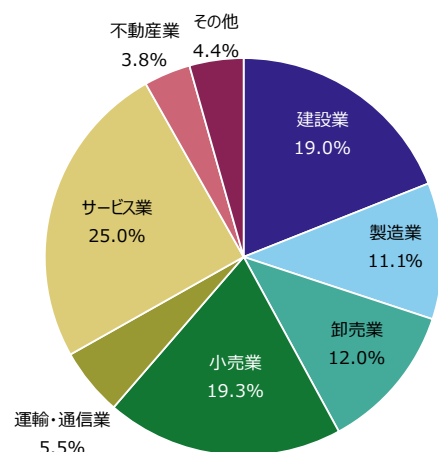
業種別	件数				構成比		
	2021年度	2022年度	前年度比		2021年度	2022年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	1,084	1,291	+207	+19.1%	18.3%	19.0%	+0.7
製造業	664	754	+90	+13.6%	11.2%	11.1%	▲0.1
卸売業	740	814	+74	+10.0%	12.5%	12.0%	▲0.5
小売業	1,287	1,315	+28	+2.2%	21.8%	19.3%	▲2.5
運輸・通信業	273	371	+98	+35.9%	4.6%	5.5%	+0.9
サービス業	1,427	1,699	+272	+19.1%	24.1%	25.0%	+0.9
不動産業	209	259	+50	+23.9%	3.5%	3.8%	+0.3
その他	232	296	+64	+27.6%	3.9%	4.4%	+0.5
合計	5,916	6,799	+883	+14.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2021年度	2022年度	前年度比		2021年度	2022年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	1,084	1,291	+207	+19.1%	106,922	129,644	+22722	+21.3%
職別工事業	470	553	+83	+17.7%	29,553	43,851	+14298	+48.4%
総合工事業	394	433	+39	+9.9%	56,930	61,286	+4356	+7.7%
設備工事業	220	305	+85	+38.6%	20,439	24,507	+4068	+19.9%
製造業	664	754	+90	+13.6%	152,896	206,966	+54070	+35.4%
食料品・飼料・飲料製造業	114	153	+39	+34.2%	29,833	33,324	+3491	+11.7%
繊維工業・繊維製品製造業	70	82	+12	+17.1%	8,385	11,986	+3601	+42.9%
木材・木製品製造業	13	11	▲ 2	▲ 15.4%	3,595	7,802	+4207	+117.0%
家具・装備品製造業	17	15	▲ 2	▲ 11.8%	3,189	2,744	▲ 445	▲ 14.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	13	+4	+44.4%	2,366	948	▲ 1418	▲ 59.9%
出版・印刷・同関連産業	72	97	+25	+34.7%	9,100	22,996	+13896	+152.7%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	5	13	+8	+160.0%	1,029	2,431	+1402	+136.2%
ゴム製品製造業	3	9	+6	+200.0%	85	707	+622	+731.8%
皮革・同製品・毛皮製造業	14	15	+1	+7.1%	979	1,179	+200	+20.4%
窯業・土石製品製造業	24	16	▲ 8	▲ 33.3%	11,717	5,020	▲ 6697	▲ 57.2%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	87	90	+3	+3.4%	19,679	19,066	▲ 613	▲ 3.1%
一般機械器具製造業	88	92	+4	+4.5%	14,915	29,442	+14527	+97.4%
電気機械器具製造業	47	46	▲ 1	▲ 2.1%	13,997	52,340	+38343	+273.9%
輸送用機械器具製造業	16	25	+9	+56.3%	5,320	5,279	▲ 41	▲ 0.8%
その他の製造業	85	77	▲ 8	▲ 9.4%	28,707	11,702	▲ 17005	▲ 59.2%
卸売業	740	814	+74	+10.0%	252,136	196,894	▲ 55242	▲ 21.9%
各種商品卸売業	11	19	+8	+72.7%	790	2,779	+1989	+251.8%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	129	130	+1	+0.8%	32,403	29,456	▲ 2947	▲ 9.1%
飲食品卸売業	179	224	+45	+25.1%	73,733	58,208	▲ 15525	▲ 21.1%
機械器具卸売業	150	128	▲ 22	▲ 14.7%	82,357	59,495	▲ 22862	▲ 27.8%
自動車・同付属品卸売業	25	27	+2	+8.0%	3,363	2,108	▲ 1255	▲ 37.3%
木材・建築材料卸売業	39	39	±0	±0.0%	9,062	4,608	▲ 4454	▲ 49.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	25	38	+13	+52.0%	3,970	4,968	+998	+25.1%
貴金属製品卸売業	10	16	+6	+60.0%	3,544	1,235	▲ 2309	▲ 65.2%
その他の卸売業	172	193	+21	+12.2%	42,914	34,037	▲ 8877	▲ 20.7%
小売業	1,287	1,315	+28	+2.2%	135,826	158,353	+22527	+16.6%
各種商品小売業	66	73	+7	+10.6%	8,296	3,380	▲ 4916	▲ 59.3%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	145	148	+3	+2.1%	13,282	18,060	+4778	+36.0%
飲食品小売業	176	236	+60	+34.1%	36,099	35,490	▲ 609	▲ 1.7%
飲食店	534	514	▲ 20	▲ 3.7%	47,367	44,304	▲ 3063	▲ 6.5%
自動車・自転車小売業	99	75	▲ 24	▲ 24.2%	9,499	4,593	▲ 4906	▲ 51.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	57	67	+10	+17.5%	7,220	20,010	+12790	+177.1%
その他の小売業	210	202	▲ 8	▲ 3.8%	14,063	32,516	+18453	+131.2%
運輸・通信業	273	371	+98	+35.9%	43,815	83,453	+39638	+90.5%
運輸業	267	361	+94	+35.2%	43,735	78,056	+34321	+78.5%
郵便業、電気通信業	6	10	+4	+66.7%	80	5,397	+5317	+6646.3%
サービス業	1,427	1,699	+272	+19.1%	350,802	185,952	▲ 164850	▲ 47.0%
旅館・その他宿泊所	67	84	+17	+25.4%	131,317	22,326	▲ 108991	▲ 83.0%
娯楽業	77	105	+28	+36.4%	34,203	20,613	▲ 13590	▲ 39.7%
自動車整備業・駐車場業、修理業	73	76	+3	+4.1%	4,407	3,253	▲ 1154	▲ 26.2%
広告・調査・情報サービス業	433	493	+60	+13.9%	47,695	34,951	▲ 12744	▲ 26.7%
専門サービス業	225	285	+60	+26.7%	34,021	35,260	+1239	+3.6%
医療業	110	116	+6	+5.5%	20,450	14,210	▲ 6240	▲ 30.5%
教育	24	19	▲ 5	▲ 20.8%	6,217	1,053	▲ 5164	▲ 83.1%
その他サービス業	418	521	+103	+24.6%	72,492	54,286	▲ 18206	▲ 25.1%
不動産業	209	259	+50	+23.9%	66,897	68,893	+1996	+3.0%
その他	232	296	+64	+27.6%	73,577	1,308,436	+1234859	+1678.3%
農業・林業・漁業	53	70	+17	+32.1%	8,297	87,310	+79013	+952.3%
鉱業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	2,800	2,217	▲ 583	▲ 20.8%
金融・保険業	30	41	+11	+36.7%	11,514	1,198,465	+1186951	+10308.8%
その他	142	180	+38	+26.8%	50,966	20,444	▲ 30522	▲ 59.9%
全業種	5,916	6,799	+883	+14.9%	1,182,871	2,338,591	+1155720	+97.7%

倒産主因別

『不況型倒産』の件数は5249件、「経営者の病気、死亡」は過去最多を更新

主因別にみると、『不況型倒産』は5249件（前年度4574件、14.8%増）となった。構成比は77.1%（対前年度0.2ポイント減）を占め、3年ぶりに前年度を上回った。

「販売不振」の5148件（前年度4505件、14.3%増）が最も多く、構成比は75.7%（対前年度0.5ポイント減）を占めた。「業界不振」（前年度35件→60件、71.4%増）は、2008年度以来の前年度比50%超を記録した。「経営者の病気、死亡」（同275件→277件、0.7%増）は、過去20年間で最も多かった2021年度を超え、過去最多を更新した。このほか、「売掛金回収難」（同14件→30件、114.3%増）は倍増した。

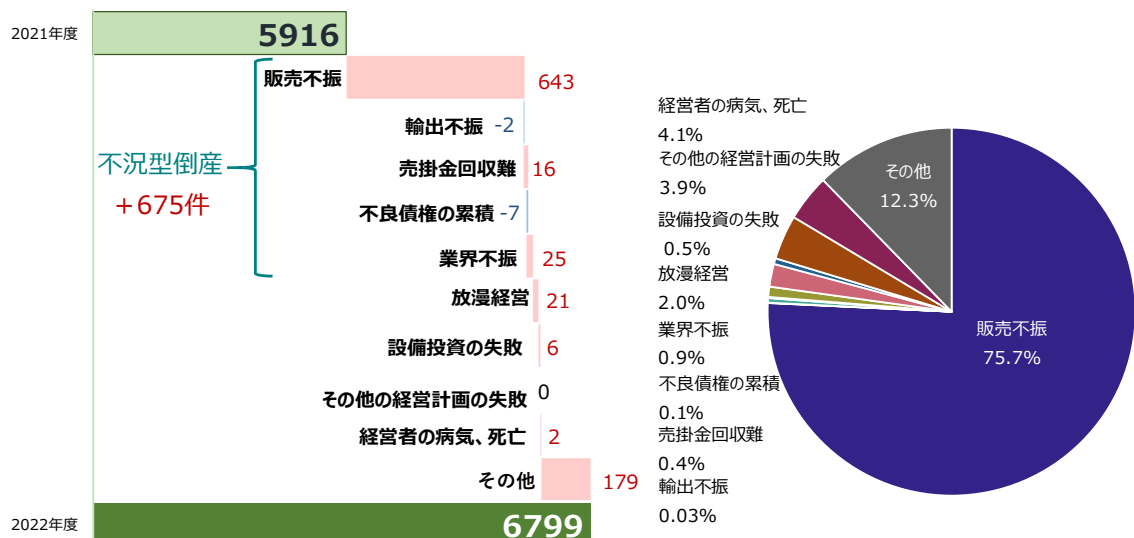
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2021年度	2022年度	前年度比		2021年度	2022年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	4,505	5,148	+643	+14.3%	76.2%	75.7%	▲ 0.5
輸出不振	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	0.1%	0.03%	▲ 0.07
売掛金回収難	14	30	+16	+114.3%	0.2%	0.4%	+0.2
不良債権の累積	16	9	▲ 7	▲ 43.8%	0.3%	0.1%	▲ 0.2
業界不振	35	60	+25	+71.4%	0.6%	0.9%	+0.3
不況型合計	4,574	5,249	+675	+14.8%	77.3%	77.1%	▲ 0.2
放漫経営	117	138	+21	+17.9%	2.0%	2.0%	±0.0
設備投資の失敗	29	35	+6	+20.7%	0.5%	0.5%	±0.0
その他の経営計画の失敗	262	262	±0	±0.0%	4.4%	3.9%	▲ 0.5
経営者の病気、死亡	275	277	+2	+0.7%	4.6%	4.1%	▲ 0.5
その他	659	838	+179	+27.2%	11.1%	12.3%	+1.2
合計	5,916	6,799	+883	+14.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は 800 件以上増加、リーマン・ショック時以来の増加幅

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 6590 件（前年度 5749 件、14.6%増）となり、構成比は 97.0%（対前年度 0.2 ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は 209 件（同 167 件、25.1%増）発生し、『清算型』『再生型』ともに 3 年ぶりに前年度を上回った。

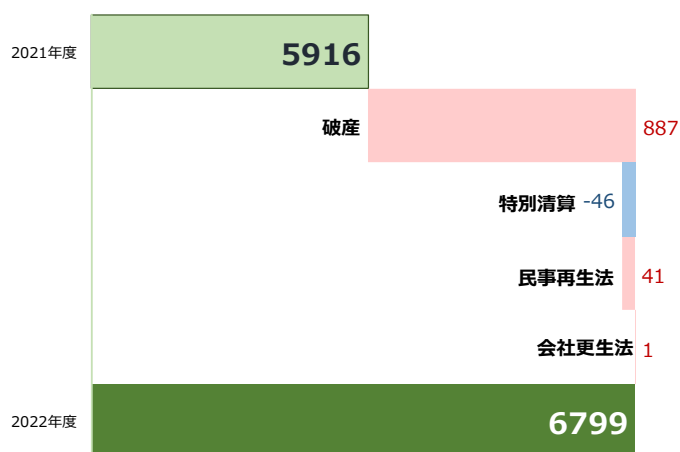
「破産」は 6341 件（前年度 5454 件、16.3%増）が最も多く、リーマン・ショック時の 2008 年度以来 14 年ぶりに 800 件以上の増加を記録した。会社分割など第二会社方式で多用される「特別清算」は 249 件（同 295 件、15.6%減）で 2 年連続の減少となった。

このほか、「民事再生法」は 206 件（前年度 165 件、24.8%増）発生し、うち 136 件を個人事業主が占めた。「会社更生法」は 3 件（同 2 件、50.0%増）だった。

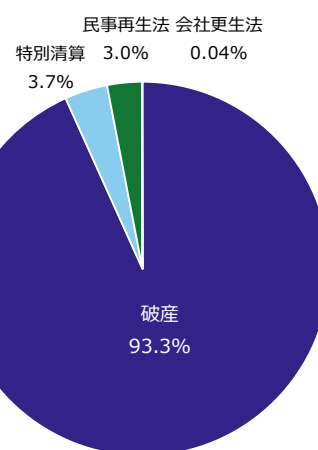
倒産態様別	件数			構成比		
	2021年度	2022年度	前年度比	2021年度	2022年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	5,454	6,341	+887	92.2%	93.3%	+1.1
特別清算	295	249	▲ 46	5.0%	3.7%	▲ 1.3
「清算型」合計	5,749	6,590	+841	97.2%	97.0%	▲ 0.2
民事再生法	165	206	+41	2.8%	3.0%	+0.2
会社更生法	2	3	+1	0.03%	0.04%	+0.01
「再生型」合計	167	209	+42	2.8%	3.0%	+0.2
合計	5,916	6,799	+883	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は57.8%、零細規模が目立つ

負債規模別にみると、「5000万円未満」の倒産は3927件（前年度3546件、10.7%増）、構成比57.8%を占め最も多く、零細規模が目立った。次いで「5億円未満」が1416件（同1173件、20.7%増）、「1億円未満」が1061件（同832件、27.5%増）で続いた。

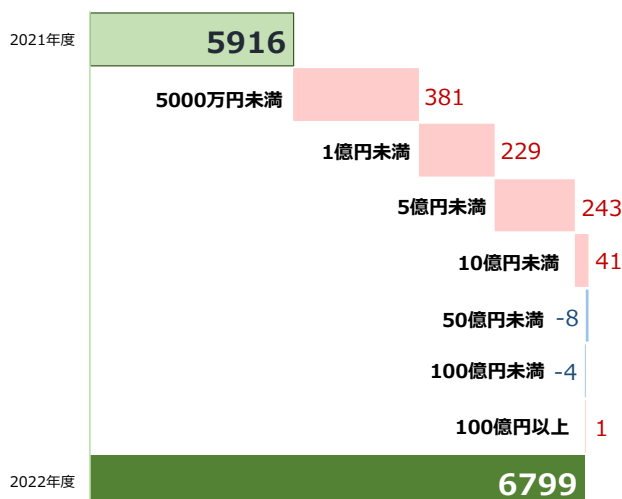
資本金規模別では、『1000万円未満（個人事業主含む）』の倒産は4623件（前年度3953件、16.9%増）発生し、全体の68.0%を占めた。

負債額規模別 件数					構成比		
負債額規模別	2021年度	2022年度	前年度比		2021年度	2022年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	3,546	3,927	+381	+10.7%	59.9%	57.8%	▲ 2.1
1億円未満	832	1,061	+229	+27.5%	14.1%	15.6%	+1.5
5億円未満	1,173	1,416	+243	+20.7%	19.8%	20.8%	+1.0
10億円未満	183	224	+41	+22.4%	3.1%	3.3%	+0.2
50億円未満	148	140	▲ 8	▲ 5.4%	2.5%	2.1%	▲ 0.4
100億円未満	23	19	▲ 4	▲ 17.4%	0.4%	0.3%	▲ 0.1
100億円以上	11	12	+1	+9.1%	0.2%	0.2%	±0.0
合計	5,916	6,799	+883	+14.9%	100.0%	100.0%	—

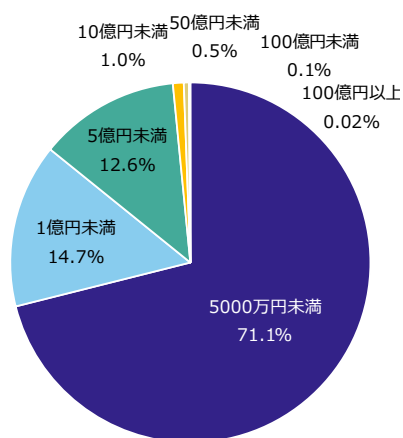
資本金規模別 件数					構成比		
資本金規模別	2021年度	2022年度	前年度比		2021年度	2022年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	1,098	1,113	+15	+1.4%	18.6%	16.4%	▲ 2.2
1000万円未満	2,855	3,510	+655	+22.9%	48.3%	51.6%	+3.3
個人+1000万円未満	3,953	4,623	+670	+16.9%	66.8%	68.0%	+1.2
5000万円未満	1,734	1,948	+214	+12.3%	29.3%	28.7%	▲ 0.6
1億円未満	164	183	+19	+11.6%	2.8%	2.7%	▲ 0.1
1億円以上	65	45	▲ 20	▲ 30.8%	1.1%	0.7%	▲ 0.4
合計	5,916	6,799	+883	+14.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

業歴 10 年未満の新興企業は 400 件以上増加、14 年ぶりの増加幅

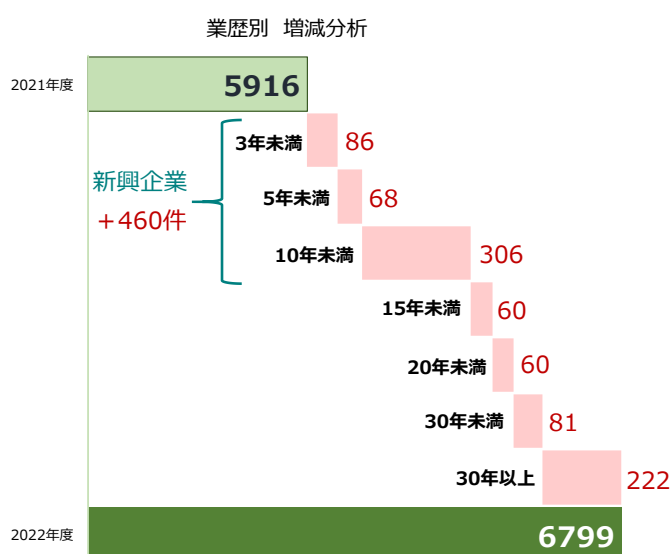
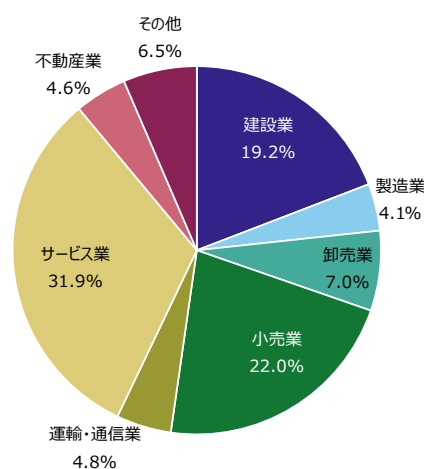
業歴別にみると、業歴「30 年以上」が 2259 件（前年度 2037 件、10.9%増）で最も多く、全体の 33.2%を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 71 件（同 62 件）発生し、3 年ぶりの増加となった。

「3 年未満」（前年度 266 件→352 件、32.3%増）、「5 年未満」（同 407 件→475 件、16.7%増）、「10 年未満」（同 876 件→1182 件、34.9%増）を含めた業歴 10 年未満の新興企業（同 1549 件→2009 件、29.7%増）は、2019 年度以来 3 年ぶりに増加した。新興企業全体で前年度から 400 件以上増加したのは、2008 年度以来 14 年ぶり。また、新興企業を業種別にみると、サービス業（同 473 件→640 件、35.3%増）が最多。特に娯楽業（同 23 件→48 件）や旅館・その他宿泊所（同 7 件→18 件）などで増加が目立った。

業歴別	件数			
	2021年度	2022年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)	(%)
3年未満	266	352	+86	+32.3%
5年未満	407	475	+68	+16.7%
10年未満	876	1,182	+306	+34.9%
新興企業合計	1,549	2,009	+460	+29.7%
15年未満	784	844	+60	+7.7%
20年未満	675	735	+60	+8.9%
30年未満	871	952	+81	+9.3%
30年以上	2,037	2,259	+222	+10.9%
合計	5,916	6,799	+883	+14.9%

構成比		
2021年度	2022年度	対前年度
		(ポイント)
4.5%	5.2%	+0.7
6.9%	7.0%	+0.1
14.8%	17.4%	+2.6
26.2%	29.6%	+3.4
13.3%	12.4%	▲ 0.9
11.4%	10.8%	▲ 0.6
14.7%	14.0%	▲ 0.7
34.4%	33.2%	▲ 1.2
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新興企業
業種別 構成比

地域別

『四国』除く全地域で前年度比増、『北海道』はコロナ禍直前の2019年度超え

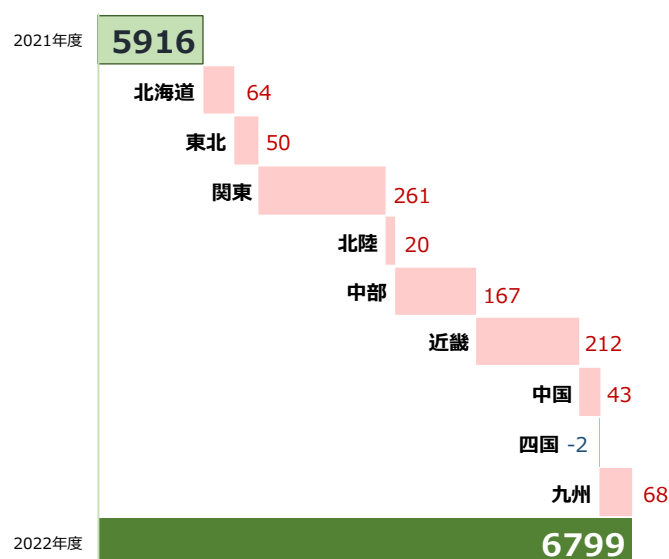
地域別にみると、『四国』を除く全地域で前年度を上回った。『北海道』（前年度142件→206件、**45.1%増**）は、全地域で唯一コロナ禍直前の2019年度（201件）を超えた。『中部』（同789件→956件、**21.2%増**）は、食料品・飼料・飲料製造（同15件→28件）や飲食店（同73件→86件）など食品関連産業で増加が目立った。以下、増加率順では、『中国』（同237件→280件、**18.1%増**）、『東北』（同286件→336件、**17.5%増**）の順となった。このほか、『近畿』（同1482件→1694件、14.3%増）は全府県で増加し、2008年度以来14年ぶりに200件以上の増加。『関東』（同2196件→2457件、11.9%増）は、3年ぶりに増加となった。

一方、唯一減少した『四国』（前年度116件→114件、1.7%減）は、前年度と比べて2件少なく、ほぼ横ばいに近かった。

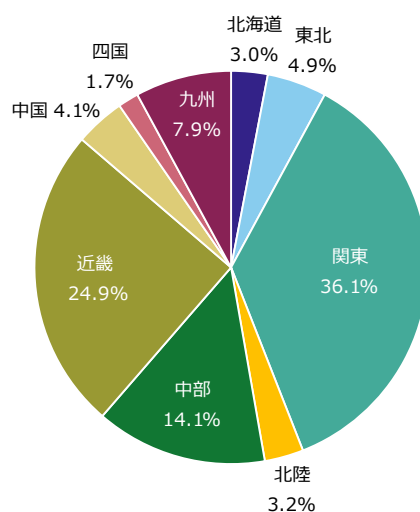
地域別	件数				構成比		
	2021年度	2022年度	前年度比		2021年度	2022年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	142	206	+64	+45.1%	2.4%	3.0%	+0.6
東北	286	336	+50	+17.5%	4.8%	4.9%	+0.1
関東	2,196	2,457	+261	+11.9%	37.1%	36.1%	▲ 1.0
北陸	199	219	+20	+10.1%	3.4%	3.2%	▲ 0.2
中部	789	956	+167	+21.2%	13.3%	14.1%	+0.8
近畿	1,482	1,694	+212	+14.3%	25.1%	24.9%	▲ 0.2
中国	237	280	+43	+18.1%	4.0%	4.1%	+0.1
四国	116	114	▲ 2	▲ 1.7%	2.0%	1.7%	▲ 0.3
九州	469	537	+68	+14.5%	7.9%	7.9%	±0.0
合計	5,916	6,799	+883	+14.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年度	2022年度	前年度比		2021年度	2022年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	142	206	+64	+45.1%	19,300	31,364	+12064	+62.5%
青森県	36	42	+6	+16.7%	5,173	5,529	+356	+6.9%
岩手県	29	43	+14	+48.3%	15,405	6,232	▲ 9173	▲ 59.5%
東宮城県	84	108	+24	+28.6%	19,384	13,634	▲ 5750	▲ 29.7%
北秋田県	25	38	+13	+52.0%	6,368	3,613	▲ 2755	▲ 43.3%
山形県	52	39	▲ 13	▲ 25.0%	10,052	14,056	+4004	+39.8%
福島県	60	66	+6	+10.0%	10,383	12,082	+1699	+16.4%
茨城県	111	119	+8	+7.2%	15,194	29,728	+14534	+95.7%
栃木県	129	107	▲ 22	▲ 17.1%	16,789	17,013	+224	+1.3%
群馬県	75	77	+2	+2.7%	16,626	15,763	▲ 863	▲ 5.2%
埼玉県	242	291	+49	+20.2%	23,572	1,223,035	+1199463	+5088.5%
千葉県	198	231	+33	+16.7%	22,296	32,755	+10459	+46.9%
東京都	1,078	1,216	+138	+12.8%	392,277	332,311	▲ 59966	▲ 15.3%
神奈川県	363	416	+53	+14.6%	39,968	42,550	+2582	+6.5%
新潟県	57	70	+13	+22.8%	9,173	15,745	+6572	+71.6%
北富山県	53	63	+10	+18.9%	28,990	19,711	▲ 9279	▲ 32.0%
陸石川県	57	49	▲ 8	▲ 14.0%	11,956	9,595	▲ 2361	▲ 19.7%
福井県	32	37	+5	+15.6%	5,978	4,371	▲ 1607	▲ 26.9%
山梨県	24	28	+4	+16.7%	8,928	2,912	▲ 6016	▲ 67.4%
長野県	60	72	+12	+20.0%	17,333	10,390	▲ 6943	▲ 40.1%
中岐阜県	101	100	▲ 1	▲ 1.0%	17,056	9,273	▲ 7783	▲ 45.6%
静岡県	177	211	+34	+19.2%	37,939	35,693	▲ 2246	▲ 5.9%
愛知県	344	446	+102	+29.7%	54,973	53,545	▲ 1428	▲ 2.6%
三重県	83	99	+16	+19.3%	9,758	12,401	+2643	+27.1%
滋賀県	50	70	+20	+40.0%	6,501	6,005	▲ 496	▲ 7.6%
京都府	174	256	+82	+47.1%	21,521	26,528	+5007	+23.3%
近大阪府	830	872	+42	+5.1%	97,002	103,893	+6891	+7.1%
畿兵庫県	313	354	+41	+13.1%	24,162	56,334	+32172	+133.2%
奈良県	63	67	+4	+6.3%	7,675	9,897	+2222	+29.0%
和歌山県	52	75	+23	+44.2%	11,453	6,521	▲ 4932	▲ 43.1%
鳥取県	16	21	+5	+31.3%	2,291	3,708	+1417	+61.9%
島根県	34	34	±0	±0.0%	7,556	4,471	▲ 3085	▲ 40.8%
中国岡山県	59	64	+5	+8.5%	13,505	5,731	▲ 7774	▲ 57.6%
広島県	93	123	+30	+32.3%	16,924	31,820	+14896	+88.0%
山口県	35	38	+3	+8.6%	5,421	8,940	+3519	+64.9%
徳島県	31	28	▲ 3	▲ 9.7%	8,299	4,872	▲ 3427	▲ 41.3%
四香川県	36	39	+3	+8.3%	10,895	5,589	▲ 5306	▲ 48.7%
国愛媛県	39	36	▲ 3	▲ 7.7%	13,133	4,584	▲ 8549	▲ 65.1%
高知県	10	11	+1	+10.0%	6,574	1,582	▲ 4992	▲ 75.9%
福岡県	227	250	+23	+10.1%	63,851	51,946	▲ 11905	▲ 18.6%
佐賀県	21	23	+2	+9.5%	2,755	2,626	▲ 129	▲ 4.7%
長崎県	40	46	+6	+15.0%	6,266	8,987	+2721	+43.4%
九州熊本県	47	56	+9	+19.1%	5,417	14,056	+8639	+159.5%
大分県	35	45	+10	+28.6%	14,168	5,266	▲ 8902	▲ 62.8%
宮崎県	22	26	+4	+18.2%	2,722	3,694	+972	+35.7%
鹿児島県	53	60	+7	+13.2%	14,213	15,031	+818	+5.8%
沖縄県	24	31	+7	+29.2%	5,696	3,209	▲ 2487	▲ 43.7%
全国	5,916	6,799	+883	+14.9%	1,182,871	2,338,591	+1155720	+97.7%

注目の倒産動向 -1

「建設業」倒産動向

建設業の倒産が急増、3年ぶり増加 経営を襲う「三重苦」

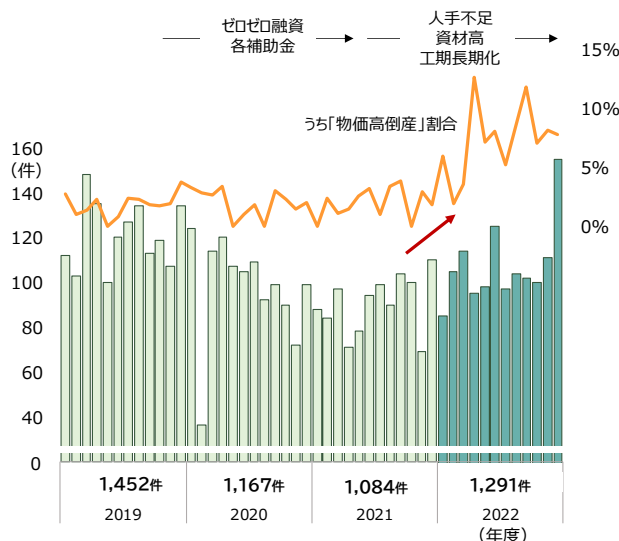
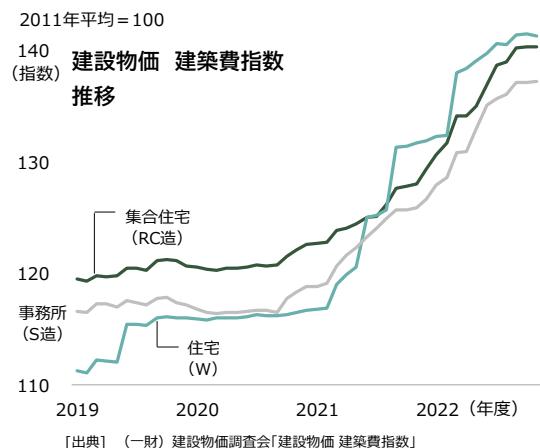
工期長期化・人手不足・資材高で、中小建設の苦境鮮明に

2022年度（22年4月-23年3月）の建設業における倒産は1291件だった。歴史的低水準が続いた20-21年度に比べて大幅に増加したほか、単月でも23年3月（155件）は、16年8月（154件）以来約6年半ぶりに150件を超え、急増傾向が鮮明となった。

コロナ禍での商談や工事の遅れといったマイナスの影響があったものの、コロナ融資をはじめ政府の資金繰り支援策が奏功し、倒産件数は2021年度に過去20年で最少を更新するなど、記録的な低水準が続いた。他方で、鉄骨や木材、給湯器をはじめとした住設機器など多岐にわたる建設資材の品不足や価格の急騰により、工事原価が上昇した。こうした「物価高」を要因とした倒産は徐々に割合が高まり、22年7月の建設業倒産では1割超が物価高を要因としたものだった。また、22年度の人手不足倒産全体のうち4件中1件は建設業が占めるなど人手不足も深刻化しており、建築士や施工管理者など業務遂行に不可欠な資格を持つ従業員の離職で事業運営が困難になったケースも目立った。その結果、建設現場で「資材が来ない」「予算よりも価格が高い」「人がいない」などの常態化により、工期も「ずれ込む」悪循環が発生しやすい環境となり、中小建設業の倒産を押し上げる要因となっている。

建設業では今後も、国交省直轄工事ではじまった総合評価落札方式の「賃上げ加点」などをはじめ、人手確保目的など内外からの賃上げ圧力に晒される。コロナ禍で多くが導入したゼロゼロ融資の返済もピークを迎えるなか、各種コストの増加分を十分に価格へと転嫁することができない中小零細規模の企業を中心に、倒産リスクが高まるだろう。

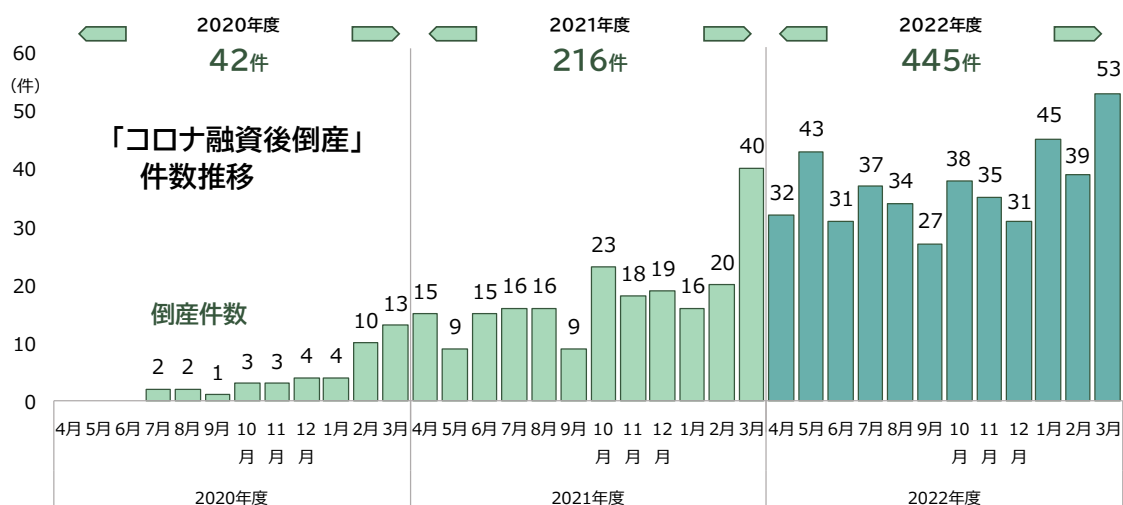
「建設業」月別倒産件数 推移

物価高や人件費上昇で
工事原価は増加傾向が続く

コロナ融資後倒産

2022 年度は 445 件発生、前年度から倍増し過去最多

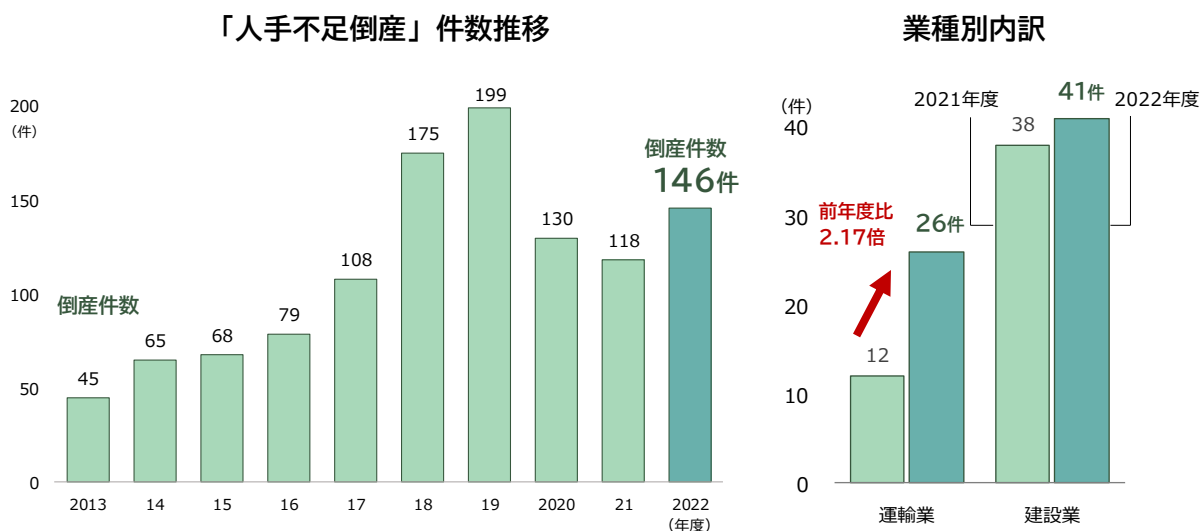
「コロナ融資後倒産」は、2022 年度において 445 件（前年度 216 件、106.0%増）発生した。月次ベースで 2023 年 3 月が過去最多を更新するなど、前年度から倍増した。実際の融資額が判明した約 220 社のコロナ融資借入額平均は約 5900 万円だった。コロナ融資損失総額は推計 413 億 1453 万円にのぼり、国民一人当たり約 330 円の負担が既に発生している計算になる。



人手不足倒産

2022 年度は 146 件発生、3 年ぶりに増加 「2024 年問題」 運輸業は大幅増

「人手不足倒産」は、2022 年度において 146 件（前年度 118 件、23.7%増）発生した。コロナ禍前となる 2019 年度（199 件）以来、3 年ぶりに前年度を上回った。業種別では「建設業」（41 件）「運輸業」（26 件）で多く、特に「運輸業」は前年から 2 倍以上増加し、残り 1 年に迫った「2024 年問題」を前に人手不足による悪影響が深刻化している。



注目の倒産動向 -2

「脱毛サロン」倒産動向

「通い放題」トラブル相次ぐ脱毛サロン、倒産が過去最多に

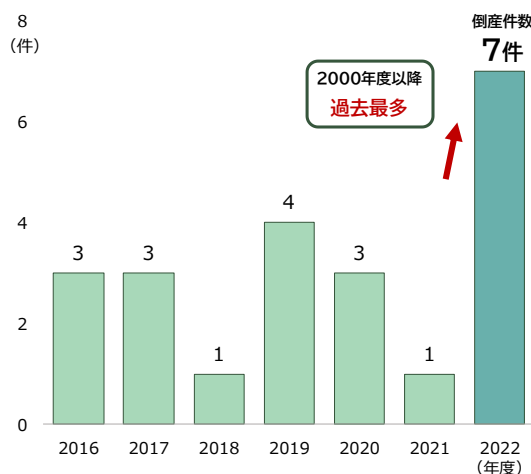
年度内には業界大手「脱毛ラボ」が破綻、一般利用者3万人に被害

「通い放題」などの契約でトラブルが相次ぐ脱毛サロンの倒産が急増している。医療行為を伴わないエステ脱毛を専門とする「脱毛サロン」の倒産は、2022 年度（22 年 4 月-23 年 3 月）に 7 件判明。前年度の 1 件から大幅に増加して過去最多を更新したほか、年度内には「脱毛ラボ」など大手脱毛サロンが経営破綻、3 万人の一般利用者が被害を受けた。ただ、水面下の私的整理や廃業などを含めれば、実際はより多くの脱毛サロンが淘汰されたとみられる。

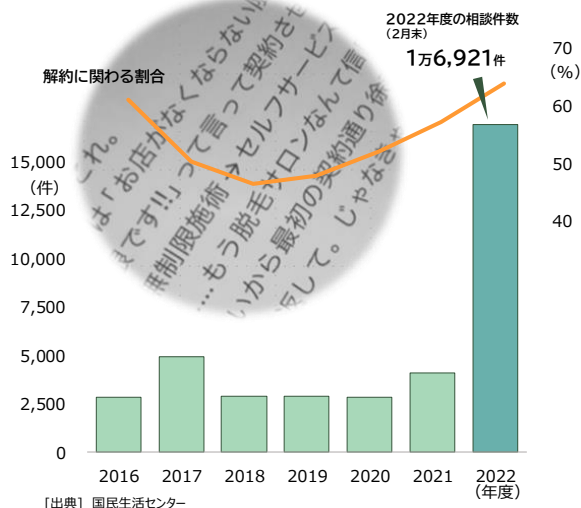
脱毛サロン業界では、医療レーザー脱毛に比べて施術難易度が低いことや、1台100万円以下の安価で高性能な脱毛マシンなどの普及から参入障壁が低く、異業種からの参入が相次いでいた。また、会員獲得を目的に著名人を起用した大規模な広告、「月額1万円以下」「通い放題」など施術費用の低価格化で利用者が増加。女性だけでなく男性専用の脱毛サロンなど新たな事業領域の開拓も進んだほか、若者を中心に SNS 映えなど美容意識の高まり、脱毛のステータス化も背景に一定の需要を獲得し、「脱毛サロン専門市場」は成長を続けてきた。

そうした一方で、店舗の急拡大や利用者急増で施術スタッフの確保が追い付かず「予約が取れない」などの契約トラブルを抱えて利用者の信用を失い、解約が増加するケースが少なくない。新規の会員獲得も同業他店との顧客獲得競争で厳しく、低価格の施術費用も重なって広告宣伝費や固定費などの販管費が重くのしかかり、資金繰りが急激に悪化した脱毛サロンも過去に複数発生している。安さを強調した顧客の目を引くための広告や、提供サービスの質など、利用者保護に立った脱毛サロンのありかたが問われている。

「脱毛サロン」倒産件数推移



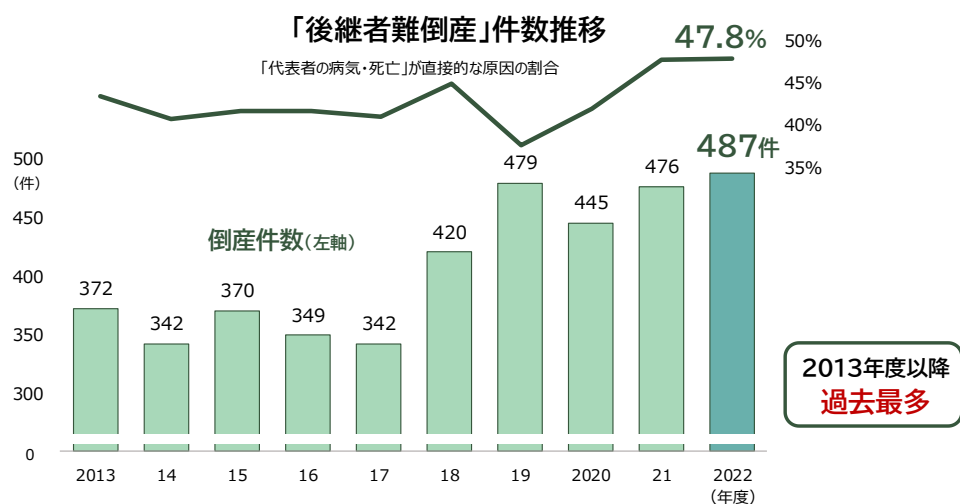
脱毛サロンの契約に関する相談件数は急増している



後継者難倒産

2022 年度は 487 件発生、年度ベースで過去最多

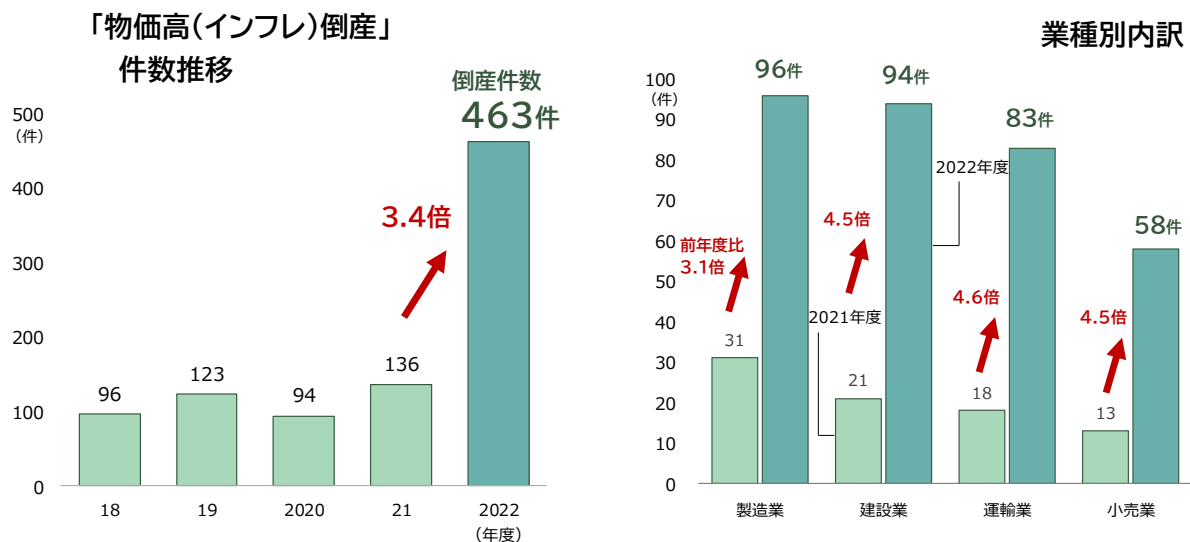
後継者難倒産は、2022 年度において 487 件（前年度 476 件、2.3%増）発生し、年度ベースで過去最多を更新した。2022 年の後継者不在率が 60%を下回り過去最低を更新するなか、事業承継を円滑に進められなかった中小企業の倒産が増加している。特に、「代表者の病気・死亡」が直接的な原因となった倒産は全体の半数を占め、高止まりの傾向が続いた。



物価高（インフレ）倒産

2022 年度は 463 件発生 前年の 3.4 倍に急増

物価高（インフレ）倒産は、2022 年度において 463 件（前年度 136 件、240.4%増）発生し、前年度の 3.4 倍に急増、過去最多を更新した。業種別にみると、原材料高騰が続く「製造業」と「建設業」が 90 件を超えた。前年度からの増加が最も大きいのは、燃料費高騰などの要因を受けたトラック運送業など「運輸業」で、前年度比 4.6 倍に急増した。



今後の見通し

企業倒産「潮目」が変化 22年度は3年ぶり増加、コロナ融資返済本格化前に

2022年度の倒産件数は前年度を883件上回る6799件が発生し、3年ぶりに増加した。22年5月以降、23年3月まで11カ月連続して前年同月を上回っており、増加期間はリーマン・ショック後の08年6月-09年8月（15カ月連続）にせまった。特に3月は800件（前年同月587件、36.3%増）となり、長く続いた月間500件台の水準を大幅に超えて単月としてはコロナ禍直後の20年7月以来2年8カ月ぶり、3月としては17年以来6年ぶりに800件台を突破した。23年度半ばと想定されるコロナ融資の返済本格化の前に足元の企業倒産は増加基調を強めており、倒産動向の“潮目”が明らかに変わりつつある。

2022年度の倒産動向の特徴は、手厚い資金繰り支援が終了したところに「物価高（インフレ）」「人手不足」「コロナ融資」「円安」など四重・五重の苦境が襲い、事業継続を断念した中小企業が多い点だ。「物価高倒産」や「コロナ融資後倒産」はそれぞれ前年度から急増、「人手不足倒産」も建設や運輸業を中心に146件判明し3年ぶりの増加となった。

負債総額は5年ぶり2兆円台 倒産の7割が中小零細

負債総額は2兆3385億9100万円となり、2021年度（1兆1828億7100万円）のほぼ2倍に膨らんだ。1兆円を超える負債を抱えて経営破綻した自動車部品製造のマレリHD（22年6月民事再生）、有機ELディスプレイ製造のJOLED（23年3月同）など、負債100億円を超える大型倒産が12件発生し、4年ぶりに前年度を上回った。2022年度の負債総額はエアバッグ製造大手の「タカタ」（17年6月民事再生）が破綻した17年度（2兆5932億2600万円）以来、5年ぶりに2兆円台を超えた。企業倒産の7割超が負債1億円に満たない中小・零細企業で占める状況に変わりはないものの、20年度をピークにその割合は低下している。一方、負債1～10億円クラスの割合は高まり、中堅クラスの倒産も増加の動きが強まっている。

2023年度は「ゾンビ」の動向注視 抜本的再生が必要な企業は3万社規模

帝国データバンクの推計では、稼いだ利益で借入金の利子を支払えない、国際決済銀行（BIS）の定義に基づく「ゾンビ企業」の数は、2021年度に全国18.8万社にのぼる。20年度（推計16.6万社）から2年連続で増加するなど増加傾向が続いており、自社の経営体力に見合わない過大な借入金を背負った中小企業の出口戦略が早急に求められている。

実際、推計した18.8万社のうち、経常赤字など「収益力改善」が課題の企業（＝経常赤字）はゾンビ全体の6割に上る。また、「過剰債務解消」や、債務超過など「資本力の改善」が課題の企業もそれぞれ4割前後を占め、これら3つの課題がすべて該当する企業も約2割の3.3万社を占めた。これらゾンビはすぐに倒産するわけではないが、年間倒産件数の約5倍に匹敵する規模の企業が“潜在的な倒産リスク”を抱えていることを示している。コロナ融資の返済本格化や今後予想される金利上昇局面などを踏まえると、これらの企業群が事業継続を断念し、倒産件数を押し上げる影響力は過小評価できない。

企業倒産、コロナ前水準への到達視野に緩やかな増加局面続く

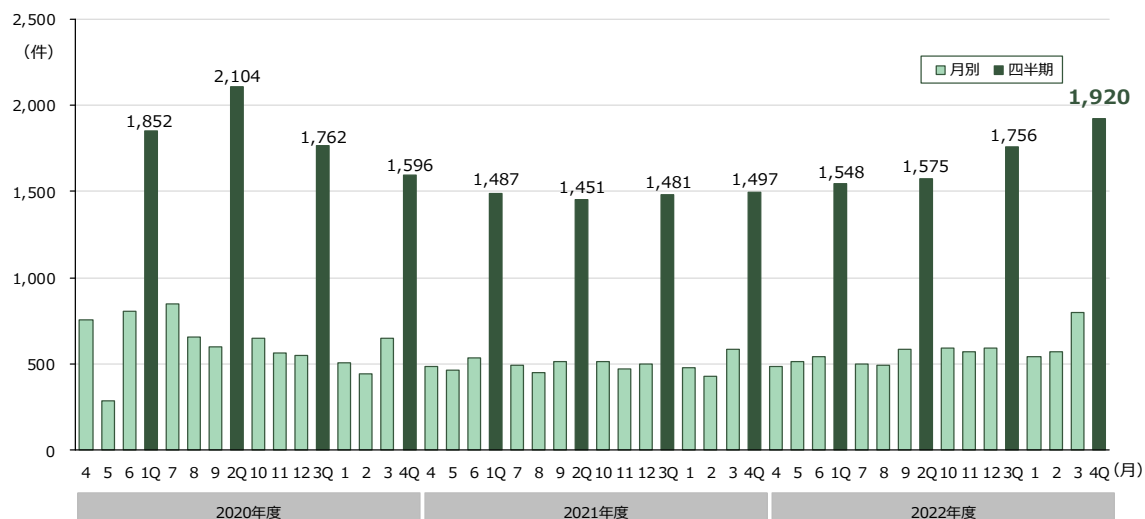
国内景気はアフターコロナに向けた前向きな動きが加速している。企業の景況感を示すTDB景気動向指数（DI）も、2022年度中は期初→期末にかけて3.1ポイント改善し、17年度（+3.9）以来5年ぶりの景気改善幅を記録した。こうした局面では、「景気の変わり目に倒産が増える」と謂われるように、仕入増や人件費増、設備増強に伴う運転資金需要に資金調達が追い付かない「黒字倒産」の発生も懸念され、今後の倒産増加を後押しする可能性がある。コロナ禍の企業支援として特例的に認められた社会保険料など公租公課の支払い猶予も終了し、滞納が続く企業ではその支払いが強く求められるようになる。各種コスト増も重なり、こうした資金繰り負担に耐えきれない中小企業の「淘汰」「選別」が一段進む可能性もある。

2023年度の企業倒産は、コロナ禍前の水準（年間8000件台）も視野に、緩やかな増加局面が続くそう。

倒産の趨勢

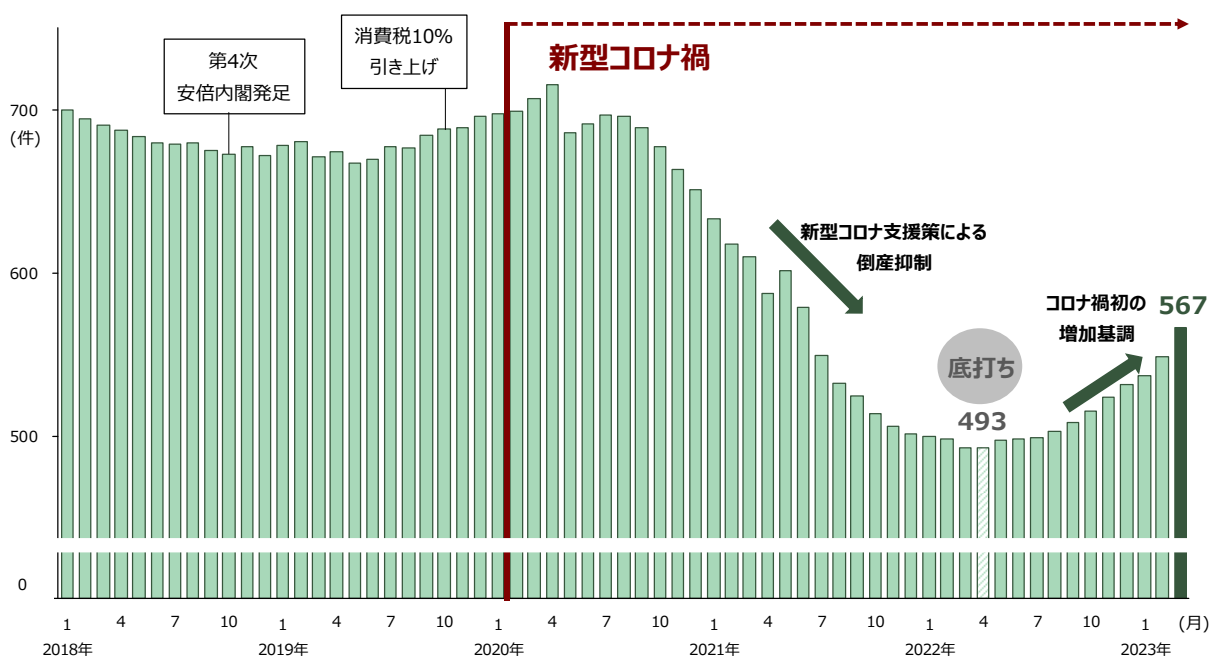
四半期別倒産件数 推移

四半期別に見ると、2022 年度 4Q（2023 年 1-3 月）の倒産件数は 1,920 件で、コロナ禍直後で飲食店の倒産が相次いだ 2020 年度 2Q（2020 年 7-9 月）以来の高水準に達した。



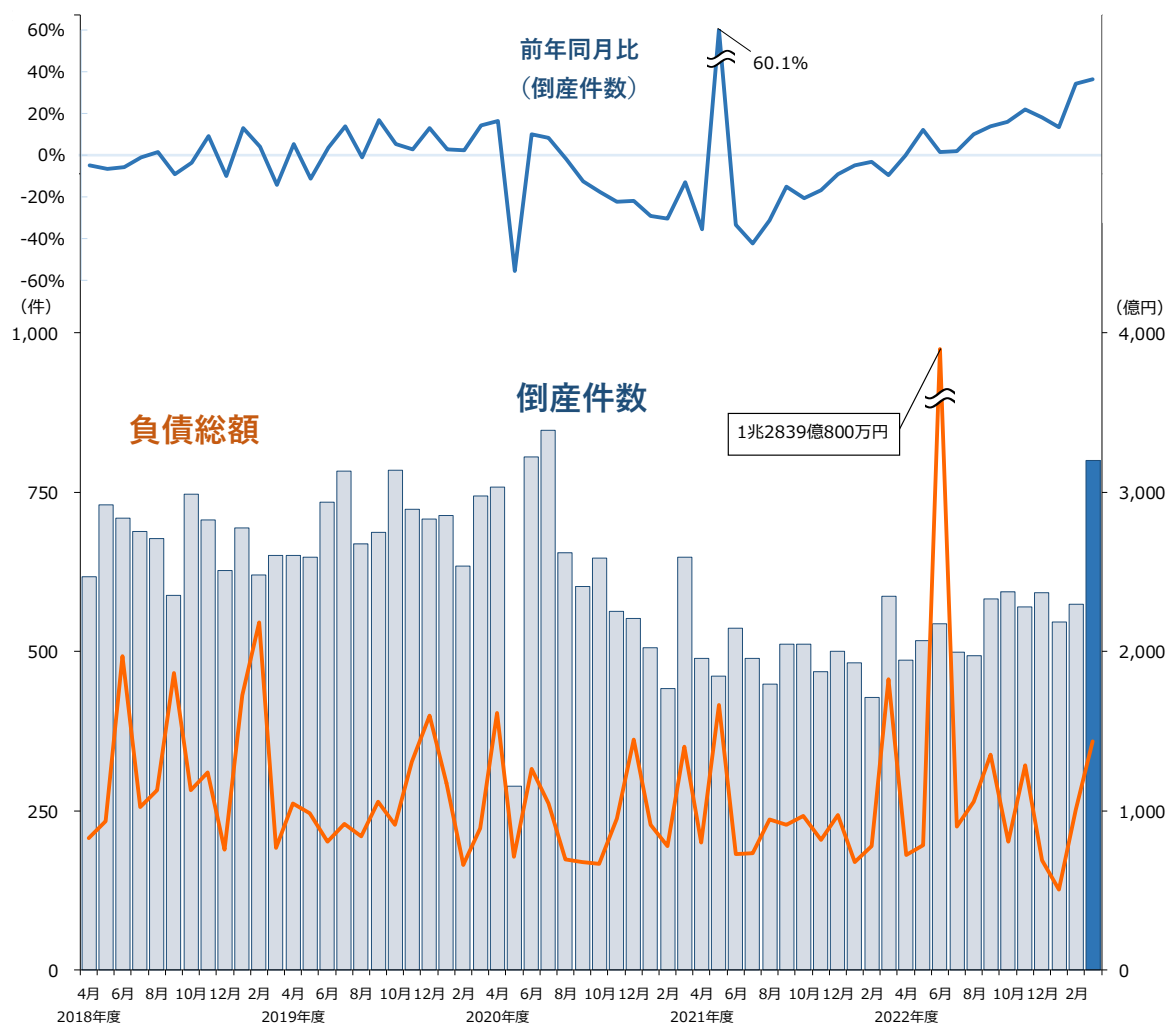
倒産件数の移動平均（1 年平均）

倒産件数の移動平均は 567 件（前年同月 493 件、14.9%増）と、6 カ月連続で前年同月から増加。2 カ月連続の 2 ケタ増を記録するなど、2022 年 4 月の底打ちから増加基調が続く。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 1 年分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2018 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
1Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031
2Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714
3Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
年度累計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591

全国企業倒産集計

2023 年 3 月報

集計期間： 2023 年 3 月 1 日～3 月 31 日

発表日： 2023 年 4 月 10 日

集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産が急増、コロナ禍前の水準に

2023年3月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	800 件	1435億1400万円
前年同月比	+36.3% (前年同月 587件)	▲21.4% (前年同月 1825億8200万円)
前月比	+39.4% (前月 574件)	+42.7% (前月 1005億4600万円)

概況・主要ポイント

1. 倒産件数は、前年同月に比べて 36.3%多い 800 件となった。11 カ月連続で前年同月を上回り、月次ベースでは 2020 年 7 月（847 件）以来 2 年 8 カ月ぶりに 800 件を超え、コロナ禍前の 700-800 件/月の水準に達した
2. 負債総額は 1435 億 1400 万円（前年同月 1825 億 8200 万円、21.4%減）と、前年同月から 2 カ月ぶりに 20%以上の大幅減となった
3. 業種別にみると、全業種で前年同月を上回った。人手不足・高齢化が進む『建設業』（前年同月 110 件→155 件、40.9%増）は前年同月から 40%以上増加したほか、『小売業』（同 119 件→164 件、37.8%増）は前月に続き「飲食店」（同 49 件→72 件）が大幅増となった
4. 主因別にみると、『不況型倒産』が 2 カ月連続で前年同月に比べて 30%以上の増加
5. 態様別にみると、「破産」は 760 件（前年同月 537 件）で、13 年 9 カ月ぶりの増加幅を記録
6. 規模別にみると、負債 1-10 億円の中堅規模の倒産増加が目立つ
7. 業歴別にみると、業歴 10 年未満の新興企業は 13 カ月連続で前年同月を上回った
8. 地域別にみると、『東北』を除く全地域で前年同月を上回った。『関東』（前年同月 178 件→292 件、64.0%増）では、「東京」や「神奈川」などの増加もあり 13 年 8 カ月ぶりの 100 件以上増。その他、『近畿』、『中部』、『中国』などでも大幅増となった

業種別

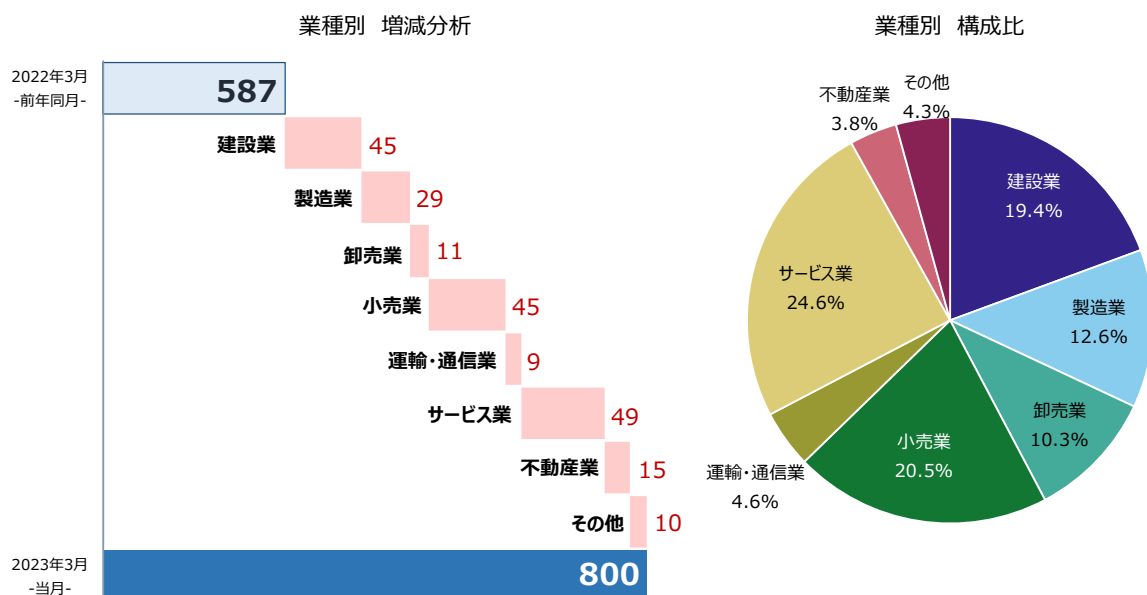
全業種で前年同月比増加 「飲食店」の大幅増続く

業種別にみると、全業種で前年同月から増加した。人手不足・高齢化が進む『建設業』（前年同月 110 件→155 件、40.9%増）は、とび工事や型枠大工工事といった「職別工事」（同 46 件→72 件）などで増加したこともあり、前年同月から 40%以上増加。『小売業』（同 119 件→164 件、37.8%増）では、前月に引き続き「飲食店」（同 49 件→72 件）が大幅増となった。

『運輸・通信業』（前年同月 28 件→37 件、32.1%増）は、2009 年 7 月以来 13 年 8 カ月ぶりの 6 カ月連続 2 ケタ増を記録した。『サービス業』（同 148 件→197 件、33.1%増）では、学習塾など教育関連業者の倒産が目立ち、全体として 13 カ月連続で前年同月から増加。2000 年以降最長の増加期間である 08 年 5 月-09 年 8 月（16 カ月連続）に迫った。

業種別	件数				構成比		
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	110	155	+45	+40.9%	18.7%	19.4%	+0.7
製造業	72	101	+29	+40.3%	12.3%	12.6%	+0.3
卸売業	71	82	+11	+15.5%	12.1%	10.3%	▲ 1.8
小売業	119	164	+45	+37.8%	20.3%	20.5%	+0.2
運輸・通信業	28	37	+9	+32.1%	4.8%	4.6%	▲ 0.2
サービス業	148	197	+49	+33.1%	25.2%	24.6%	▲ 0.6
不動産業	15	30	+15	+100.0%	2.6%	3.8%	+1.2
その他	24	34	+10	+41.7%	4.1%	4.3%	+0.2
合計	587	800	+213	+36.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	110	155	+45	+40.9%	9,656	12,253	+2597	+26.9%
職別工事業	46	72	+26	+56.5%	2,186	4,287	+2101	+96.1%
総合工事業	41	42	+1	+2.4%	6,380	4,025	▲ 2355	▲ 36.9%
設備工事業	23	41	+18	+78.3%	1,090	3,941	+2851	+261.6%
製造業	72	101	+29	+40.3%	9,859	54,179	+44320	+449.5%
食料品・飼料・飲料製造業	11	12	+1	+9.1%	1,398	2,058	+660	+47.2%
繊維工業、繊維製品製造業	7	11	+4	+57.1%	480	1,087	+607	+126.5%
木材・木製品製造業	3	4	+1	+33.3%	680	1,169	+489	+71.9%
家具・装備品製造業	2	4	+2	+100.0%	90	920	+830	+922.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	4	—	—	0	265	—	—
出版・印刷・同関連産業	6	15	+9	+150.0%	179	10,293	+10114	+5650.3%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	10	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	1	—	—	0	295	—	—
窯業・土木製品製造業	2	2	±0	±0.0%	710	130	▲ 580	▲ 81.7%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	12	11	▲ 1	▲ 8.3%	2,358	1,395	▲ 963	▲ 40.8%
一般機械器具製造業	11	11	±0	±0.0%	1,533	771	▲ 762	▲ 49.7%
電気機械器具製造業	3	13	+10	+333.3%	890	34,326	+33436	+3756.9%
輸送用機械器具製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	520	440	▲ 80	▲ 15.4%
その他の製造業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	1,021	1,020	▲ 1	▲ 0.1%
卸売業	71	82	+11	+15.5%	57,415	15,548	▲ 41867	▲ 72.9%
各種商品卸売業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	18	0	▲ 18	▲ 100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	12	18	+6	+50.0%	1,592	4,908	+3316	+208.3%
飲食品卸売業	24	17	▲ 7	▲ 29.2%	30,822	3,183	▲ 27639	▲ 89.7%
機械器具卸売業	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	3,383	2,732	▲ 651	▲ 19.2%
自動車・同付属品卸売業	0	1	—	—	0	61	—	—
木材・建築材料卸売業	1	2	+1	+100.0%	50	310	+260	+520.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	3	+2	+200.0%	700	1,408	+708	+101.1%
貴金属製品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	2,515	10	▲ 2505	▲ 99.6%
その他の卸売業	15	30	+15	+100.0%	18,335	2,936	▲ 15399	▲ 84.0%
小売業	119	164	+45	+37.8%	35,198	14,599	▲ 20599	▲ 58.5%
各種商品小売業	7	9	+2	+28.6%	398	516	+118	+29.6%
織物・衣服・身のまわり品小売業	9	21	+12	+133.3%	464	5,163	+4699	+1012.7%
飲食品小売業	20	27	+7	+35.0%	13,611	3,530	▲ 10081	▲ 74.1%
飲食店	49	72	+23	+46.9%	18,698	3,193	▲ 15505	▲ 82.9%
自動車・自転車小売業	12	5	▲ 7	▲ 58.3%	669	172	▲ 497	▲ 74.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4	5	+1	+25.0%	148	267	+119	+80.4%
その他の小売業	18	25	+7	+38.9%	1,210	1,758	+548	+45.3%
運輸・通信業	28	37	+9	+32.1%	4,026	8,211	+4185	+103.9%
運輸業	27	35	+8	+29.6%	3,996	8,128	+4132	+103.4%
郵便業、電気通信業	1	2	+1	+100.0%	30	83	+53	+176.7%
サービス業	148	197	+49	+33.1%	25,625	25,358	▲ 267	▲ 1.0%
旅館、その他宿泊所	7	13	+6	+85.7%	6,921	3,477	▲ 3444	▲ 49.8%
娯楽業	11	11	±0	±0.0%	2,926	2,617	▲ 309	▲ 10.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	6	15	+9	+150.0%	207	827	+620	+299.5%
広告・調査・情報サービス業	47	64	+17	+36.2%	4,271	3,398	▲ 873	▲ 20.4%
専門サービス業	24	37	+13	+54.2%	641	2,372	+1731	+270.0%
医療業	8	11	+3	+37.5%	777	797	+20	+2.6%
教育	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	5,105	50	▲ 5055	▲ 99.0%
その他サービス業	43	45	+2	+4.7%	4,777	11,820	+7043	+147.4%
不動産業	15	30	+15	+100.0%	6,938	7,597	+659	+9.5%
その他	24	34	+10	+41.7%	33,865	5,769	▲ 28096	▲ 83.0%
農業・林業・漁業	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	3,635	1,133	▲ 2502	▲ 68.8%
鉱業	0	2	—	—	0	359	—	—
金融・保険業	2	7	+5	+250.0%	100	1,287	+1187	+1187.0%
その他	14	20	+6	+42.9%	30,130	2,990	▲ 27140	▲ 90.1%
全業種	587	800	+213	+36.3%	182,582	143,514	▲ 39068	▲ 21.4%

倒産主因別

『不況型倒産』は625件 2カ月連続の大幅増

主因別にみると、『不況型倒産』の合計は625件（前年同月459件、36.2%増）発生、11カ月連続で増加となり、2カ月連続で前年同月から30%以上増加した。

最多は「販売不振」の617件（前年同月452件、36.5%増）で、構成比は77.1%（対前年同月0.1ポイント増）、2020年7月以来2年8カ月ぶりに600件台を記録した。

このほか、「放漫経営」（前年同月12件→9件、25.0%減）は2カ月連続の2ケタ減となった一方、「その他の経営計画の失敗」（同19件→38件、100.0%増）は、前月までの4カ月連続減から倍増に転じた。「経営者の病気、死亡」（同31件→25件、19.4%減）では3カ月ぶりの前年同月比減少となった。

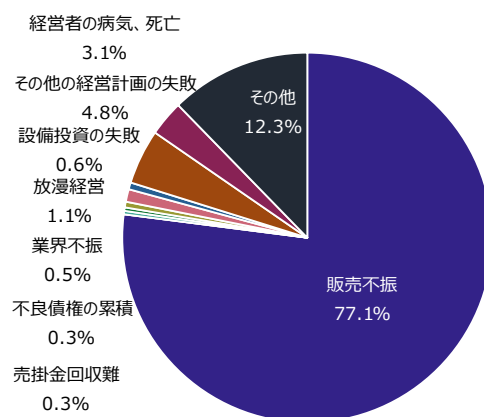
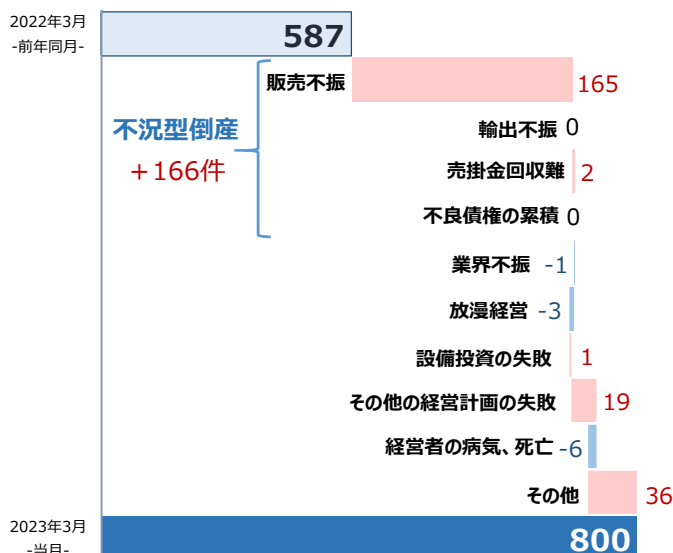
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	452	617	+165	+36.5%	77.0%	77.1%	+0.1
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	0	2	+2	—	0.0%	0.3%	+0.3
不良債権の累積	2	2	±0	±0.0%	0.3%	0.3%	±0.0
業界不振	5	4	▲1	▲20.0%	0.9%	0.5%	▲0.4
不況型合計	459	625	+166	+36.2%	78.2%	78.2%	±0.0
放漫経営	12	9	▲3	▲25.0%	2.0%	1.1%	▲0.9
設備投資の失敗	4	5	+1	+25.0%	0.7%	0.6%	▲0.1
その他の経営計画の失敗	19	38	+19	+100.0%	3.2%	4.8%	+1.6
経営者の病気、死亡	31	25	▲6	▲19.4%	5.3%	3.1%	▲2.2
その他	62	98	+36	+58.1%	10.6%	12.3%	+1.7
合計	587	800	+213	+36.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』倒産は 779 件 破産は 13 年 9 カ月ぶりの増加幅を記録

倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた『清算型』倒産は 779 件（前年同月 569 件、36.9%増）で、構成比は 97.4%を占めた。民事再生法と会社更生法を合わせた『再生型』倒産は 21 件（同 18 件、16.7%増）で、3 カ月連続で前年同月を上回った。

「破産」は 760 件（前年同月 537 件、41.5%増）で、12 カ月連続の前年同月比増加となった。前年同月から 200 件以上増加したのは、2009 年 6 月以来 13 年 9 カ月ぶり。一方、「特別清算」は 19 件（同 32 件、40.6%減）で、4 カ月連続の 2 ケタ減少と大幅減が続いた。

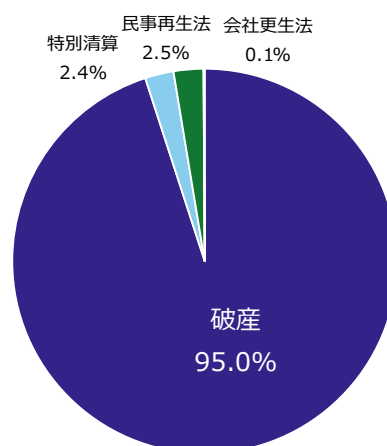
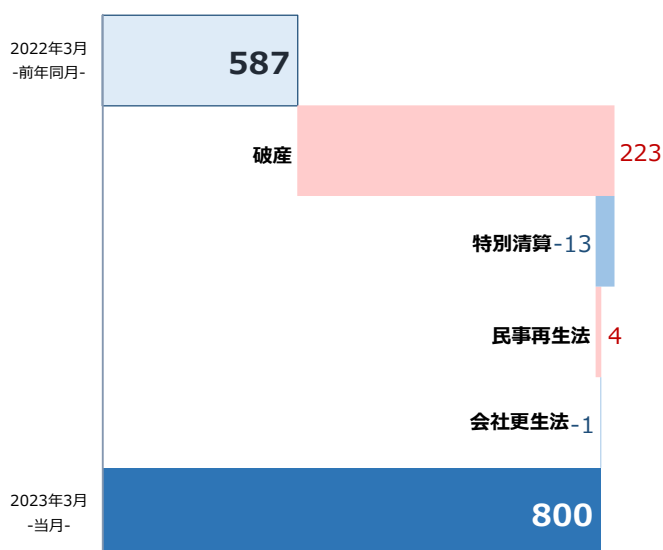
また、「民事再生法」は 20 件（前年同月 16 件、25.0%増）発生し、うち 14 件を個人事業主が占めた。「会社更生法」（1 件）は 4 カ月ぶりに発生した。

倒産態様別	件数				構成比		
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	537	760	+223	+41.5%	91.5%	95.0%	+3.5
特別清算	32	19	▲ 13	▲ 40.6%	5.5%	2.4%	▲ 3.1
「清算型」合計	569	779	+210	+36.9%	96.9%	97.4%	+0.5
民事再生法	16	20	+4	+25.0%	2.7%	2.5%	▲ 0.2
会社更生法	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	0.3%	0.1%	▲ 0.2
「再生型」合計	18	21	+3	+16.7%	3.1%	2.6%	▲ 0.5
合計	587	800	+213	+36.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債 1-10 億円の中堅規模倒産が大幅増

負債規模別にみると、「1 億円未満」（前年同月 93 件→150 件、61.3%増）は 8 年ぶり、「5 億円未満」（同 99 件→156 件、57.6%増）は 4 年 5 カ月ぶりに 150 件台に達し、負債 1-10 億円の中堅規模の倒産増加が目立った。

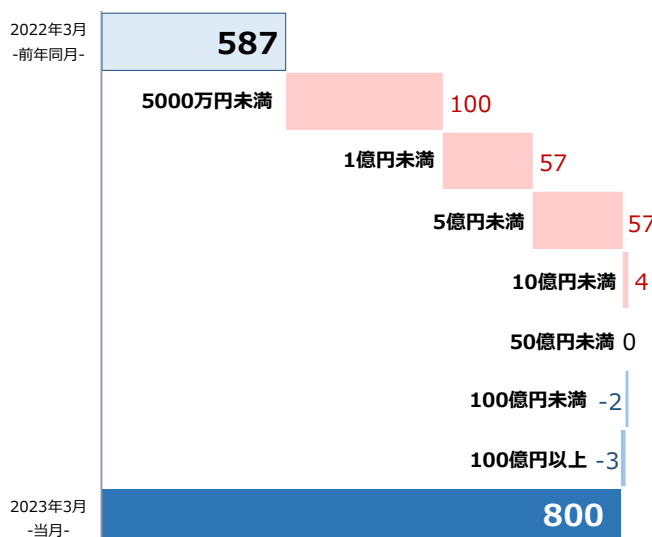
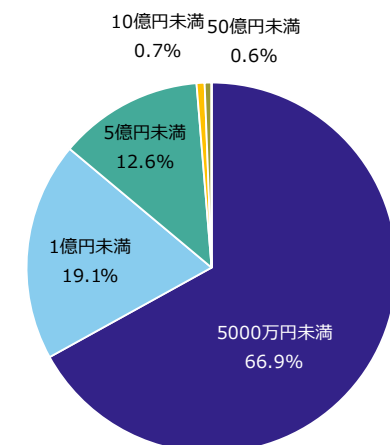
資本金規模別では、『1000 万円未満（個人事業主含む）』の倒産が 538 件（前年同月 399 件、34.8%増）発生し、構成比は 67.3%を占めた。

件数					構成比		
負債額規模別	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	349	449	+100	+28.7%	59.5%	56.1%	▲ 3.4
1億円未満	93	150	+57	+61.3%	15.8%	18.8%	+3.0
5億円未満	99	156	+57	+57.6%	16.9%	19.5%	+2.6
10億円未満	21	25	+4	+19.0%	3.6%	3.1%	▲ 0.5
50億円未満	18	18	±0	±0.0%	3.1%	2.3%	▲ 0.8
100億円未満	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	0.5%	0.1%	▲ 0.4
100億円以上	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	0.7%	0.1%	▲ 0.6
合計	587	800	+213	+36.3%	100.0%	100.0%	—

件数					構成比		
資本金規模別	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	115	136	+21	+18.3%	19.6%	17.0%	▲ 2.6
1000万円未満	284	402	+118	+41.5%	48.4%	50.3%	+1.9
個人 + 1000万円未満	399	538	+139	+34.8%	68.0%	67.3%	▲ 0.7
5000万円未満	160	234	+74	+46.3%	27.3%	29.3%	+2.0
1億円未満	19	20	+1	+5.3%	3.2%	2.5%	▲ 0.7
1億円以上	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	1.5%	1.0%	▲ 0.5
合計	587	800	+213	+36.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析

個人 + 資本金1000万円未満
負債額規模別構成比

業歴別

業歴「30年以上」が最多、業歴10年未満の新興企業の増加続く

業歴別にみると、業歴「30年以上」が276件（前年同月193件、43.0%増）で最多、前年同月比40%以上の大幅増となった。このうち、老舗企業（業歴100年以上）は10件発生し、2ケタ件数を記録したのは2022年4月以来11カ月ぶり。

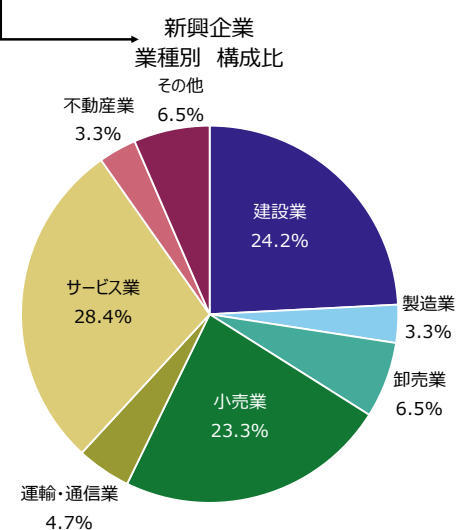
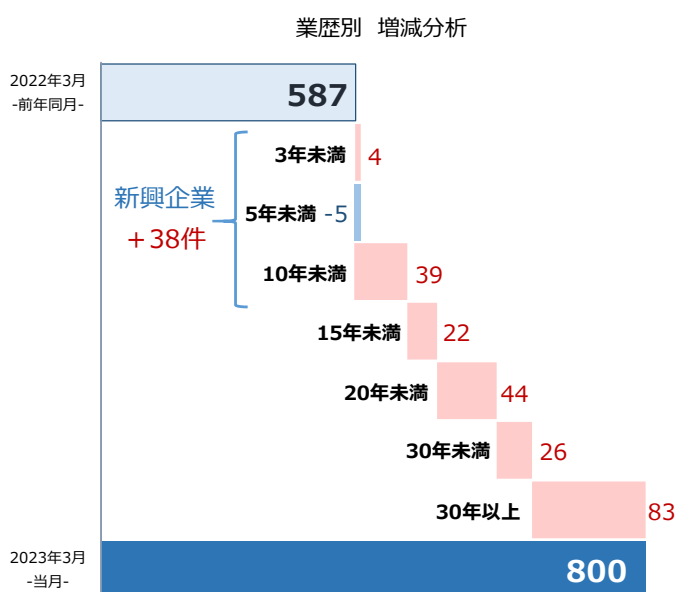
また、業歴10年未満の新興企業（前年同月177件→215件、21.5%増）は、13カ月連続で前年同月を上回った。このうち、「10年未満」（同97件→136件、40.2%増）は、2009年1月以来、14年2カ月ぶりに7カ月連続で前年同月比2ケタ増加となった。

そのほか、「20年未満」（前年同月65件→109件、67.7%増）は2014年4月以来、「30年未満」（同84件→110件、31.0%増）は2021年3月以来の100件台を記録した。

業歴別	件数			
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)
3年未満	29	33	+4	+13.8%
5年未満	51	46	▲5	▲9.8%
10年未満	97	136	+39	+40.2%
新興企業合計	177	215	+38	+21.5%
15年未満	68	90	+22	+32.4%
20年未満	65	109	+44	+67.7%
30年未満	84	110	+26	+31.0%
30年以上	193	276	+83	+43.0%
合計	587	800	+213	+36.3%

	構成比		
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	対前年同月
	(%)	(%)	(ポイント)
3年未満	4.9%	4.1%	▲0.8
5年未満	8.7%	5.8%	▲2.9
10年未満	16.5%	17.0%	+0.5
新興企業合計	30.2%	26.9%	▲3.3
15年未満	11.6%	11.3%	▲0.3
20年未満	11.1%	13.6%	+2.5
30年未満	14.3%	13.8%	▲0.5
30年以上	32.9%	34.5%	+1.6
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

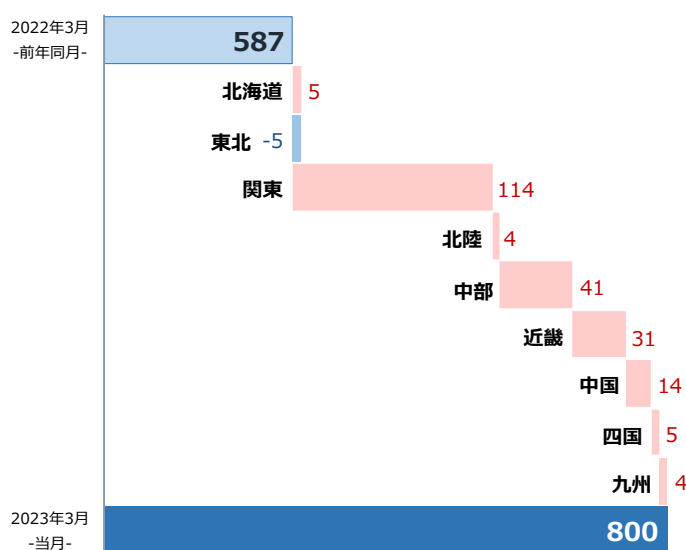
『東北』を除き、全国的に大幅増加の推移

地域別にみると、『東北』を除く全地域で前年同月を上回った。『関東』（前年同月 178 件→292 件、64.0%増）では、「東京」（同 96 件→148 件）や「神奈川」（同 21 件→58 件）などの大幅増もあり、全体として 2009 年 7 月以来 13 年 8 カ月ぶりの 100 件以上の増加を記録。『近畿』（同 147 件→178 件、21.1%増）は、製造業（同 10 件→26 件）の急増が全体の件数を押し上げた。また、『中部』（同 78 件→119 件、52.6%増）は、2011 年 9 月以来 11 年 6 カ月ぶりの 8 カ月連続増加だった。このほか、『中国』（同 27 件→41 件、51.9%増）は、2018 年 9 月以来の 2 カ月連続で 50%以上の増加となった。

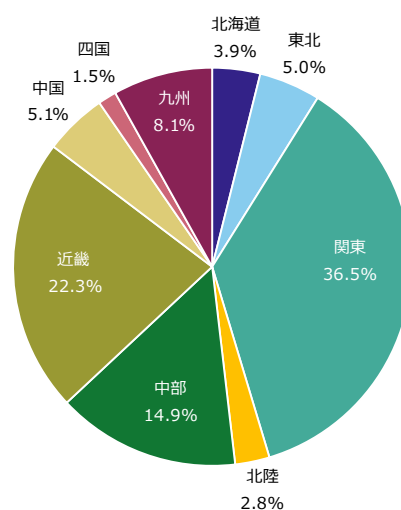
地域別	件数				構成比		
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	26	31	+5	+19.2%	4.4%	3.9%	▲ 0.5
東北	45	40	▲ 5	▲ 11.1%	7.7%	5.0%	▲ 2.7
関東	178	292	+114	+64.0%	30.3%	36.5%	+6.2
北陸	18	22	+4	+22.2%	3.1%	2.8%	▲ 0.3
中部	78	119	+41	+52.6%	13.3%	14.9%	+1.6
近畿	147	178	+31	+21.1%	25.0%	22.3%	▲ 2.7
中国	27	41	+14	+51.9%	4.6%	5.1%	+0.5
四国	7	12	+5	+71.4%	1.2%	1.5%	+0.3
九州	61	65	+4	+6.6%	10.4%	8.1%	▲ 2.3
合計	587	800	+213	+36.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比		2022年3月 -前年同月-	2023年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	26	31	+5	+19.2%	5,128	4,326	▲ 802	▲ 15.6%
青森県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	405	1,473	+1068	+263.7%
岩手県	4	7	+3	+75.0%	222	927	+705	+317.6%
東 宮城県	12	14	+2	+16.7%	2,092	2,547	+455	+21.7%
北 秋田県	5	6	+1	+20.0%	1,149	1,270	+121	+10.5%
山形県	8	2	▲ 6	▲ 75.0%	1,191	478	▲ 713	▲ 59.9%
福島県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	863	407	▲ 456	▲ 52.8%
茨城県	11	11	±0	±0.0%	2,725	1,189	▲ 1536	▲ 56.4%
栃木県	6	13	+7	+116.7%	160	2,097	+1937	+1210.6%
群馬県	8	14	+6	+75.0%	1,215	1,583	+368	+30.3%
関 埼玉県	20	26	+6	+30.0%	622	2,934	+2312	+371.7%
千葉県	16	22	+6	+37.5%	2,592	1,751	▲ 841	▲ 32.4%
東京都	96	148	+52	+54.2%	60,244	62,137	+1893	+3.1%
神奈川県	21	58	+37	+176.2%	2,033	8,177	+6144	+302.2%
新潟県	5	7	+2	+40.0%	1,824	1,166	▲ 658	▲ 36.1%
北 富山県	4	6	+2	+50.0%	18,373	213	▲ 18160	▲ 98.8%
陸 石川県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	374	184	▲ 190	▲ 50.8%
福井県	2	3	+1	+50.0%	72	877	+805	+1118.1%
山梨県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,151	490	▲ 661	▲ 57.4%
長野県	7	10	+3	+42.9%	1,194	1,972	+778	+65.2%
中 岐阜県	11	12	+1	+9.1%	1,077	1,513	+436	+40.5%
部 静岡県	14	29	+15	+107.1%	1,158	3,191	+2033	+175.6%
愛知県	30	48	+18	+60.0%	12,674	4,151	▲ 8523	▲ 67.2%
三重県	13	18	+5	+38.5%	627	2,549	+1922	+306.5%
滋賀県	5	6	+1	+20.0%	322	320	▲ 2	▲ 0.6%
京都府	13	21	+8	+61.5%	1,355	1,679	+324	+23.9%
近 大阪府	94	99	+5	+5.3%	9,000	11,778	+2778	+30.9%
畿 兵庫県	20	41	+21	+105.0%	1,732	2,804	+1072	+61.9%
奈良県	10	6	▲ 4	▲ 40.0%	296	654	+358	+120.9%
和歌山県	5	5	±0	±0.0%	65	250	+185	+284.6%
鳥取県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	450	82	▲ 368	▲ 81.8%
島根県	4	8	+4	+100.0%	709	1,660	+951	+134.1%
中 岡山県	5	8	+3	+60.0%	908	278	▲ 630	▲ 69.4%
国 広島県	9	17	+8	+88.9%	1,271	1,409	+138	+10.9%
山口県	5	6	+1	+20.0%	469	5,650	+5181	+1104.7%
徳島県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	2,400	320	▲ 2080	▲ 86.7%
四 香川県	2	6	+4	+200.0%	837	872	+35	+4.2%
国 愛媛県	1	4	+3	+300.0%	50	317	+267	+534.0%
高知県	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	47	0	▲ 47	▲ 100.0%
福岡県	30	29	▲ 1	▲ 3.3%	34,397	2,267	▲ 32130	▲ 93.4%
佐賀県	5	6	+1	+20.0%	1,129	592	▲ 537	▲ 47.6%
長崎県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	349	170	▲ 179	▲ 51.3%
九 熊本県	5	11	+6	+120.0%	219	4,062	+3843	+1754.8%
州 大分県	6	7	+1	+16.7%	2,497	496	▲ 2001	▲ 80.1%
宮崎県	1	2	+1	+100.0%	184	69	▲ 115	▲ 62.5%
鹿児島県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	4,558	83	▲ 4475	▲ 98.2%
沖縄県	4	5	+1	+25.0%	173	100	▲ 73	▲ 42.2%
全国	587	800	+213	+36.3%	182,582	143,514	▲ 39068	▲ 21.4%

主な当月倒産企業（2023年3月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
815013357	(株) J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	5,150,000	民事再生法	東京都
396006826	ヒカルレンタ(株)	LEDレンタル	6,156	20,000	破産	東京都
200257242	富士印刷(株)	印刷業	4,356	40,000	破産	東京都
247012578	(株) T R A I L	一般貨物自動車運送	3,943	20,000	破産	神奈川県
984717545	アッシュ・ペー・フランス(株)	海外雑貨小売	2,900	50,000	会社更生法	東京都
650118936	協同組合長門コミュニティタウン	大型商業施設運営	2,822	138,130	破産	山口県
258011819	熊本電力(株)	新電力事業(PPS)	2,800	31,400	破産	熊本県
010648566	(株) モーリス・フランク・ジャパン	元・美容室	2,240	90	破産	北海道
983250243	(株) 東光社	印刷業	2,100	30,000	民事再生法	東京都
465044010	(有) ウエーブ	大型商業施設管理	1,622	31,000	破産	山口県
982767010	(株) マキノ出版	健康雑誌出版	1,572	50,000	民事再生法	東京都
616015904	(株) シカゴビザ	ビザ宅配	1,500	50,000	破産	大阪府
546021491	(株) グランドウース	民泊など宿泊施設運営	1,373	76,000	破産	大阪府
580104222	フジライトカーペット(株)	絨毯販売	1,365	100,000	破産	東京都
690104505	(有) 奥出雲椎茸	椎茸など生産・販売	1,003	99,000	破産	島根県
733009977	(株) シューリキ	カニ・エビ卸など	1,000	9,000	特別清算	大阪府
167003789	(株) 太白カントリークラブ	ゴルフ場	1,000	0	破産	宮城県
240031366	(株) てまりや	婦人服小売	992	30,000	破産	栃木県
582019597	(株) ウエダ商事	婦人靴など卸	924	20,000	破産	大阪府
450303222	(株) フレサクト	婦人服卸	900	60,000	破産	岐阜県
120102379	(株) ホテルニューキャッスル	ホテル運営	800	30,000	破産	青森県
500007435	(株) 茨木屋	京かまぼこ製造など	768	70,000	破産	京都府
470054401	浜千鳥運輸(有)	一般貨物自動車運送	737	30,000	破産	三重県
390022742	(株) Y G 整理会社 (旧：(株) 八木)	元・温泉旅館	730	10,000	特別清算	福井県
582023956	(株) ヘブン・デュオ	生花販売	676	50,000	民事再生法	大阪府

2022 年度 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス(株)	持ち株会社 (自動車部品製造)	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
815013357	(株) J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
981012510	神明畜産(株)	養豚業	29,456	民事再生法	東京都	9月
982789877	(株)肉の神明	食肉卸	20,804	民事再生法	東京都	9月
600206389	(株) S H 東雲堂 (旧: (株)フタバ図書)	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
284023492	日本ロジステック(株)	倉庫など総合物流	15,103	民事再生法	東京都	8月
810374919	ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)	プラズマディスプレイパネル製造	13,875	特別清算	福岡県	7月
982967861	アイテック(株)	総合医療コンサルタント	13,295	民事再生法	東京都	10月
048016478	(株)シナジアパワー	新電力事業 (PPS)	13,000	破産	東京都	12月
547019174	富士たまご(株)	養鶏業	10,900	会社更生法	静岡県	11月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
890002233	(株)アリウム商事 (旧: (株)カコイエレクトロ)	元・家電量販店経営	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
370117802	イセファーム東北(株)	養鶏業	9,900	民事再生法	富山県	11月
983036172	ジェミック(株)	医療用機械卸	9,559	破産	東京都	11月
982150913	(株)コーケン	医薬品・医療機器卸	7,224	破産	東京都	10月
982633661	共栄畜産(有)	肉用牛生産	7,209	民事再生法	東京都	9月
400425826	(株)高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
580098896	K i S C O(株)	医療機器開発	6,587	特別清算	兵庫県	2月
396006826	ヒカリレンタ(株)	LEDレンタル	6,156	破産	東京都	3月
388000480	(株)セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	破産	東京都	8月
240435142	(株)オフィスエフエイ・コム	ソフトウェア・自動制御装置開発	6,000	民事再生法	栃木県	7月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第1号	SPC (特定目的会社)	6,000	破産	東京都	4月
582234226	(株)グッドビリーヴ	運送取次	5,886	破産	大阪府	8月
160246749	(株)トガシ技研	産業用機械製造	5,600	民事再生法	山形県	2月
628010642	(有) F E L I C E	不動産賃貸	5,600	破産	兵庫県	9月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産件数・負債総額の推移（1964年度（昭和39年度）～2022年度（令和4年度））

1964年度（昭和39年度）			1965年度（昭和40年度）		1966年度（昭和41年度）		1967年度（昭和42年度）		1968年度（昭和43年度）		1969年度（昭和44年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
1	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903	564	37,911
2	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410	618	49,462
3	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428	792	54,328
合計	4,266	465,365	5,593	442,325	6,492	416,882	9,232	615,075	9,455	697,734	8,432	571,638

1970年度（昭和45年度）			1971年度（昭和46年度）		1972年度（昭和47年度）		1973年度（昭和48年度）		1974年度（昭和49年度）		1975年度（昭和50年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850

1976年度（昭和51年度）			1977年度（昭和52年度）		1978年度（昭和53年度）		1979年度（昭和54年度）		1980年度（昭和55年度）		1981年度（昭和56年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488

1982年度（昭和57年度）			1983年度（昭和58年度）		1984年度（昭和59年度）		1985年度（昭和60年度）		1986年度（昭和61年度）		1987年度（昭和62年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325
合計	17,351	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647

1988年度（昭和63年度）			1989年度（平成元年度）		1990年度（平成2年度）		1991年度（平成3年度）		1992年度（平成4年度）		1993年度（平成5年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228

注：1964～1999 年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

1994年度 (平成6年度)			1995年度 (平成7年度)		1996年度 (平成8年度)		1997年度 (平成9年度)		1998年度 (平成10年度)		1999年度 (平成11年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
1	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
合計	14,164	6,374,603	15,006	8,417,043	14,859	9,189,624	17,439	15,120,314	17,497	15,182,023	16,887	11,261,099

2000年度 (平成12年度)			2001年度 (平成13年度)		2002年度 (平成14年度)		2003年度 (平成15年度)		2004年度 (平成16年度)		2005年度 (平成17年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

2006年度 (平成18年度)			2007年度 (平成19年度)		2008年度 (平成20年度)		2009年度 (平成21年度)		2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

2012年度（平成24年度）			2013年度（平成25年度）		2014年度（平成26年度）		2015年度（平成27年度）		2016年度（平成28年度）		2017年度（平成29年度）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226

2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和1年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017		
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	847	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769		
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546		
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514		
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591		

注：1964～1999 年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

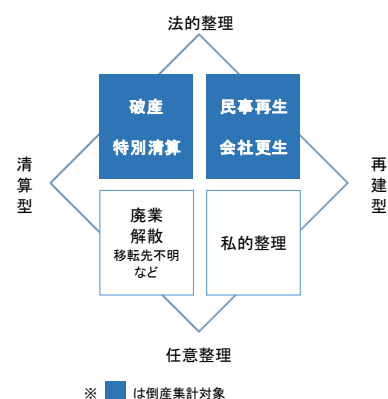
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。